

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	18.5万回	13.5万回 (H22年度)	13.5万回 (H30年度)	達成見込	<p>(1)那覇空港の滑走路処理容量(年間) 【達成見込】 現在国において滑走路増設事業を進めており、令和2年3月末に供用が予定されていることから、前倒しで目標値を達成する見込みである。</p> <p>(2)那覇空港の年間旅客者数 【達成見込】 好調な沖縄観光の影響で国内線旅客数が順調に推移していることに加え、平成24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値については前倒しで達成する見込みである。</p> <p>(3)離島空港の年間旅客者数 【目標達成】 離島空港の年間旅客者数は、平成30年度に485万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備や離島の交通コスト低減事業を行うなどの取組の他、外部要因として景気回復基調が継続したことで全体として国内旅行需要が好調に推移したこと等が成果指標の改善に寄与していると考えられる。</p>
2. 那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人 (H22年度)	2,116万人 (H29年度)	達成見込	
3. 離島空港の年間旅客者数	426万人	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	目標達成	
4. 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	8.0万人	1.6万人 (H22年度)	8.7万人 (H30年度)	目標達成	

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26～R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
国内線・国際線ターミナルビルの連結整備(H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	進展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金 国土交通省補助	1,032百万円 (880百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張整備 新石垣空港国際線旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
伊平屋空港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	県単事業	157百万円 (-)	伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む	【H30年度目標】 環境アセス補正手続きの実施 就航予定航空会社の確保	【H30年度実績】 環境アセス補正手続きは就航予定会社未定のため未実施 航空会社へ就航以降ヒヤリングを実施	進 展

(4)新石垣空港の年間旅客者数(国際線)
【目標達成】
 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、平成30年度は8.7万人と平成30年度計画値(6.1万人)を達成した。新石垣空港の国際線受入体制整備などの取組や外部要因として訪日旅行人気等が国際線旅客者数の増加に寄与している。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2	沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業] (主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。 -那覇空港ビルディング:198億33百万円

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人 (H23年)	165.7万人 (H29年)	目標達成
2. 那覇港の取扱貨物量	1,278万トン	1,004万トン (H23年)	1,216万トン (H29年)	達成見込
3. 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン (H23年)	94.6万トン (H30年)	進展遅れ
4. 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	250回	53回 (H23年)	243回 (H30年)	達成見込
5. 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	631回	56回 (H23年)	252回 (H30年)	進展遅れ
6. 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	52回	2回 (H23年)	28回 (H30年)	進 展

背景・要因の分析

(1)那覇港の年間旅客者数
【目標達成】
 国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施および那覇港人流機能強化事業(屋根付き歩道、緑地の整備等)等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成した。
 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。

(2)那覇港の取扱貨物量
【達成見込】
 那覇港物流機能強化事業の実施に伴い、那覇港の取扱貨物量は順調に推移している。
 好調な沖縄経済を反映し、レンタカーや製造食品、建設資材等の内貿取扱貨物量が大きく増加しており、目標値は達成する見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展
那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港の緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展
那覇港臨港道路整備事業(H26～R8) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	那覇港の臨港道路の整備を促進	【H30年度目標】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	【H30年度実績】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇港防波堤整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	那覇港の防波堤の延伸・改良の実施	【H30年度目標】 防波堤(浦添第一)の整備を実施	【H30年度実績】 防波堤(浦添第一)の整備を実施するも、H30年度台風により被災	進展遅れ
那覇港総合物流センター事業(H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターの整備を実施	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センター建築工事	進展
那覇港産業推進・防災事業(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (-)	那覇港の旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	進展
港湾施設整備(中城港湾・新港地区)(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	中城湾港新港地区の泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を実施	【H30年度目標】 水域(航路泊地)浚渫の実施	【H30年度実績】 水域(航路泊地)浚渫の実施	進展
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	進展
中城湾港(泡瀬地区)の整備(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	7,927百万円 (4,414百万円)	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、護岸整備、浚渫、埋立てを実施	【H30年度目標】 -	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進展
中城湾港(泡瀬地区)の整備(H25～R5) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	7,821百万円 (7,039百万円)	中城湾港(泡瀬地区)における人工島へのアクセス橋梁の整備を実施	【H30年度目標】 -	【H30年度実績】 橋梁整備工事(下部工)	進展

(3)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)
【進展遅れ】
 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。

(4)那覇港におけるクルーズ船寄港回数
【達成見込】
 クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。
 国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施により大型クルーズ船の受入体制を強化した結果、クルーズ船寄港回数は順調に推移しており、目標値は達成する見込みである。
 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展
本部港の整備(H24～R2) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	10,074百万円 (9,067百万円)	本部港の岸壁整備を実施	【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	進 展
金武湾港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】 航路浚渫(平安座南地区) 臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】 航路浚渫(平安座南地区)を実施した。 臨港道路(天願地区)の整備は未発注	進 展

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2	沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業] (主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。

寄港地として選ばれる傾向が強まっている。

(5)北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
【進展遅れ】
 各圏域の主要港湾である石垣港、平良港及び本部港では、クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めているところであるが、石垣港、平良港では、近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するために事業計画の変更が生じているものの、クルーズ船寄港回数は順調に推移している。また、本部港においては、ターミナルビルの整備主体となる民間事業者との協議が長期化し、港湾施設整備が遅延している。

各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は概ね達成される見込みである。

(6)中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数
【進展】
 中城湾港新港地区において、従来より大型のクルーズ船の寄港要請があり、入出港に関する航行安全の検討や接岸時の安全確保を行う等、クルーズ船の大型化に対応した受入体制の構築を行った結果、クルーズ船寄港回数は増加傾向にある。

一方で、貨物船についても寄港回数が増加しており、岸壁を共用するクルーズ船の受入容量が不足する可能性があることから目標達成は困難な状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進展
2. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	目標達成
3. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H29年度)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1) 主要渋滞箇所数
【進展】
 那覇空港自動車道の豊見城東道路や、沖縄西海岸道路の豊見城道路及び糸満道路の完成供用など、幹線道路の整備は着実に進展しているほか、短期的な対策として渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり、主要渋滞箇所数も順調に減少している。

(2) モノレールの乗客数
【目標達成】
 県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は想定を上回る勢いで増加している。またパークアンドライド駐車場の整備に伴う、自家用車からの乗り換え等により目標を達成したと見込まれる。今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。

(3) 乗合バス利用者数
【進展遅れ】
 県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、乗合バス利用者数については、基準値を下回り進展遅れとなっているものの、近年は下げ止まり傾向にある。鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けるなどの外部要因により、渋滞が発生した結果、バスの定時性、速達性が低下し、バスの利用者数が減少している状況にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港自動車道の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達成
沖縄西海岸道路の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達成
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達成
渋滞ボトルネック対策(H29～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
情報通信技術の活用による交通の円滑化(H24~R3) (警察本部)	県事業 警察庁補助	654百万円 (262百万円)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の改良・更新等229箇所	進 展
情報通信技術の活用による交通の円滑化(H24~R3) (警察本部)	県単事業	246百万円 (-)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の新設5基 交通信号機の改良・更新等151箇所	進 展
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長事業を実施	【H30年度目標】 沖縄都市モノレール道整備 100%	【H30年度実績】 沖縄都市モノレール道整備 98.3%	達 成
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を実施	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	達 成
公共交通利用環境改善事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率 72%	達 成
那覇バスターミナル整備事業(H27~H30) (企画部)	県・市町村事業 国土交通省補助	1,800百万円 (1,200百万円)	那覇バスターミナル整備に対して補助を実施	【H30年度目標】 那覇バスターミナル整備率 100%	【H30年度実績】 那覇バスターミナル整備率 100% 平成30年10月1日 バスターミナル供用	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	<p>(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。</p>		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	目標達成
2. 那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ
3. 那覇港の外貨取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)那覇空港の国際路線数(就航都市数)
【目標達成】
 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。

(2)那覇空港の国際貨物取扱量
【進展遅れ】
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ供用開始前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

(3)那覇港の外貨取扱貨物量
【進展遅れ】
 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貨取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
新規航空路線の就航促進(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件	達成
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24~R3) (土木建築部、商工労働部)	県事業 ソフト交付金	29百万円 (23百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	達成
物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28~R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)	進展
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成
企業集積・定着促進事業(H24~R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (-)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇港総合物流センター事業(H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】 総合物流センターの工事完了、供用開始	【H30年度実績】 H30年12月:工事完了 H31年2月:引渡 R1年5月1日:開業	進 展
那覇港産業推進・防災事業(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施した	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事等:1箇所 ガントリークレーン延命化対策:1箇所	達 成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

成果指標						背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 旅行中に行った活動(エコツアー)	2.2%	1.3%(H23)	2.4%(H30)	目標達成	<p>(1)旅行中に行った活動(エコツアー) 【目標達成】 環境に配慮した観光地の施設整備やプロモーション活動のほか、エコツーリズム推進体制の構築(環境保全活動や取組への支援、人材育成、あり方検討委員会の設置など)等により、目標値を達成している。</p> <p>(2)エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数(累計) 【達成見込】 観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額向上のため、沖縄独自の観光プログラムの開発等を支援し、その商品造成件数は累計125件となり、目標達成見込みである。また、平成29年度支援事業の平成30年度時点での自走化率は75%となっている。</p>	
2. エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	170件	12件(H23)	125件(H30)	達成見込		
3. 沖縄観光のリピート率(沖縄旅行の回数が2回以上の割合)	23.5%	—	19.4%(H29)	達成見込		
4. スポーツコンベンションの開催件数	700件	460件(H22)	631件(H29)	達成見込		
5. スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	73,000人	75,056(H22)	71,495人(H29)	進展遅れ		
6. スポーツキャンプ・合宿の実施件数	400件	228件(H22)	407件(H29)	目標達成		
7. スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数	13,000人	6,542人(H22)	11,649人(H29)	達成見込		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
環境共生型観光の推進(H24~H29)(文化観光スポーツ部、環境部)	県事業 ソフト交付金	1,448百万円 (1,155百万円)	保全利用協定締結地区への支援やエコツーリズムを推進する団体による普及啓発活動を支援した	【H30年度目標】 環境保全活動支援数:1団体 プロモーション支援:1団体	【H30年度実績】 環境保全活動支援数:1団体 プロモーション支援:1団体	達成
ウェルネスツーリズム等の推進(H26~H29)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (145百万円)	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先行的に取り組む事業者等への支援を実施	【H29年度目標】 ウェルネスツーリズムに関連商品造成の支援:2件	【H29年度実績】 ウェルネスツーリズムに関連商品造成の支援:2件	達成
沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,056百万円 (3,237百万円)	観光メニューやMICEメニューの開発について、民間企業等の有望なプロジェクトを支援した	【H30年度目標】 観光商品の開発支援:12件	【H30年度実績】 観光商品の開発支援:12件	達成
カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業(リゾートウェディング誘致強化事業)(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	366百万円 (292百万円)	リゾートウェディング等の誘致に向けて、国内外でのプロモーションを実施	【H30年度目標】 旅行博等出展数:8回	【H30年度実績】 旅行博等出展数:9回 リゾートウェディング実施組数(参考値):H23:8,872組 ⇒H30:17,115組	達成
外国人観光客受入体制強化事業(H27~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 (826百万円)	多言語による観光案内や通訳サービス、HP等の翻訳費用の支援など、外国人観光客受入に係る取組を支援した	【H30年度目標】 多言語コンタクトセンター対応受入インフラ整備支援	【H30年度実績】 多言語コンタクトセンター対応:6,387回 受入インフラ整備支援:48件	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>618百万円 (494百万円)</td> <td>スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出・定着に取り組む事業者を支援した</td> <td>【H30年度目標】 スポーツツーリズムモデル事業数:3件</td> <td>【H30年度実績】 スポーツツーリズムモデル事業数:4件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツ観光誘客促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>758百万円 (606百万円)</td> <td>スポーツイベントやスポーツ環境の промоーション等を行い、県内外からの誘客や県民がスポーツに触れる機会の創出を図る</td> <td>【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人</td> <td>【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>プロ野球キャンプ等訪問促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>429百万円 (343百万円)</td> <td>ファン感謝祭を活用した情報発信、キャンプ開幕イベント実施、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った</td> <td>【H30年度目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:75,000人</td> <td>【H30年度実績】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:84,000人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>397百万円 (318百万円)</td> <td>県外クラブの誘致活動や受入市町村の芝環境の整備、ガイドブックやWeb等による情報発信を実施した</td> <td>【H30年度目標】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数:23件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:1件</td> <td>【H30年度実績】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:10,858人 ・プロサッカーキャンプ件数:24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:4件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツ観光交流拠点整備事業(H24～H28) (宮古島市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>4,340百万円 (3,472百万円)</td> <td>年間を通して軽スポーツが楽しめる、地域の伝統文化に親しむことができる全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設を整備する</td> <td>【H28年度目標】 スポーツ観光交流拠点の整備完了</td> <td>【H28年度実績】 スポーツ観光交流拠点の整備完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツコンベンション推進事業(H25～H29) (沖縄市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>70百万円 (56百万円)</td> <td>プロスポーツやアマチュア団体の合宿誘致を行うとともに、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベント等を開催する</td> <td>【H29年度目標】 スポーツ合宿延宿泊者数:16,795人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数:122,563人</td> <td>【H29年度実績】 スポーツ合宿延宿泊者数:19,911人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数:142,183人</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出・定着に取り組む事業者を支援した	【H30年度目標】 スポーツツーリズムモデル事業数:3件	【H30年度実績】 スポーツツーリズムモデル事業数:4件	達成	スポーツ観光誘客促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	758百万円 (606百万円)	スポーツイベントやスポーツ環境の промоーション等を行い、県内外からの誘客や県民がスポーツに触れる機会の創出を図る	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成	プロ野球キャンプ等訪問促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	429百万円 (343百万円)	ファン感謝祭を活用した情報発信、キャンプ開幕イベント実施、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った	【H30年度目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:75,000人	【H30年度実績】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:84,000人	達成	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	397百万円 (318百万円)	県外クラブの誘致活動や受入市町村の芝環境の整備、ガイドブックやWeb等による情報発信を実施した	【H30年度目標】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数:23件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:1件	【H30年度実績】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:10,858人 ・プロサッカーキャンプ件数:24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:4件	達成	スポーツ観光交流拠点整備事業(H24～H28) (宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	4,340百万円 (3,472百万円)	年間を通して軽スポーツが楽しめる、地域の伝統文化に親しむことができる全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設を整備する	【H28年度目標】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	【H28年度実績】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	達成	スポーツコンベンション推進事業(H25～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	70百万円 (56百万円)	プロスポーツやアマチュア団体の合宿誘致を行うとともに、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベント等を開催する	【H29年度目標】 スポーツ合宿延宿泊者数:16,795人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数:122,563人	【H29年度実績】 スポーツ合宿延宿泊者数:19,911人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数:142,183人	達成	<p>(3)沖縄観光のリピーター率(沖縄旅行の回数が2回以上の割合) 【達成見込】 リピーター率は平成23年度の11.7%から平成29年度は19.4%に上昇している。国籍別に見ると台湾、韓国、香港、中国などの重点市場においては、リピーター比率が上昇している。観光コンテンツの充実や受入体制の強化等による満足度向上及び定期便の拡充、FITの浸透による多様なニーズへの対応による本県の観光に対する高い満足度が、リピーター化に繋がっていると考えられる。</p> <p>一方でアメリカ、その他の国では、沖縄旅行回数が「初めて」の比率が上昇傾向にある。プロモーション等の成果として、新規開拓市場や戦略開拓市場において、沖縄観光の認知度向上やチャーター便の促進等、が図られたことが要因と考えられる。</p> <p>(4)スポーツコンベンションの開催件数 【達成見込】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。</p> <p>外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出・定着に取り組む事業者を支援した	【H30年度目標】 スポーツツーリズムモデル事業数:3件	【H30年度実績】 スポーツツーリズムモデル事業数:4件	達成																																																		
スポーツ観光誘客促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	758百万円 (606百万円)	スポーツイベントやスポーツ環境の промоーション等を行い、県内外からの誘客や県民がスポーツに触れる機会の創出を図る	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成																																																		
プロ野球キャンプ等訪問促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	429百万円 (343百万円)	ファン感謝祭を活用した情報発信、キャンプ開幕イベント実施、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った	【H30年度目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:75,000人	【H30年度実績】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:84,000人	達成																																																		
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	397百万円 (318百万円)	県外クラブの誘致活動や受入市町村の芝環境の整備、ガイドブックやWeb等による情報発信を実施した	【H30年度目標】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数:23件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:1件	【H30年度実績】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:10,858人 ・プロサッカーキャンプ件数:24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:4件	達成																																																		
スポーツ観光交流拠点整備事業(H24～H28) (宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	4,340百万円 (3,472百万円)	年間を通して軽スポーツが楽しめる、地域の伝統文化に親しむことができる全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設を整備する	【H28年度目標】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	【H28年度実績】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	達成																																																		
スポーツコンベンション推進事業(H25～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	70百万円 (56百万円)	プロスポーツやアマチュア団体の合宿誘致を行うとともに、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベント等を開催する	【H29年度目標】 スポーツ合宿延宿泊者数:16,795人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数:122,563人	【H29年度実績】 スポーツ合宿延宿泊者数:19,911人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数:142,183人	達成																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール							背景・要因の分析																												
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興等支援事業 (H25～H29) (豊見城市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>233百万円 (98百万円)</td> <td>観光開発やイベントへの支援を行うとともに、観光振興に取り組む担い手となる団体を育成。新たな特色ある観光事業の誘致や観光PR活動を行う</td> <td>【H29年度目標】 観光地点等入込客数 :464万人</td> <td>【H29年度実績】 観光地点等入込客数 :506万人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>伊江村多目的屋内運動 場施設整備事業(H26 ～H27) (伊江村)</td> <td>市町村事業 内閣府計上 北部振興事業</td> <td>1,603百万円 (1,283百万円)</td> <td>民泊受入れのフィールド創出、地域住民の健康増進、プロスポーツ選手や企業等の合宿誘致のための多目的屋内運動場を整備</td> <td>新規大会等誘致: 26団体/年</td> <td>【H28年度実績】 24団体 【H29年度実績】 28団体 【H30年度実績】 30団体</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>やんばる東海岸ブルー ツーリズム拠点整備事 業(H28～H29) (国頭村)</td> <td>市町村事業 内閣府計上 北部振興事業</td> <td>416百万円 (333百万円)</td> <td>やんばる東海岸にブルー・ツーリズム活動拠点エリアを整備し、民泊事業との連携による漁業体験や海洋性レクリエーションの提供を通じて、やんばる3村の産業振興・地域活性化を図る</td> <td>①交流人口増加:1,450人、②雇用効果:4人</td> <td>【H30年度実績】 ①66名、②4名</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	観光振興等支援事業 (H25～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	233百万円 (98百万円)	観光開発やイベントへの支援を行うとともに、観光振興に取り組む担い手となる団体を育成。新たな特色ある観光事業の誘致や観光PR活動を行う	【H29年度目標】 観光地点等入込客数 :464万人	【H29年度実績】 観光地点等入込客数 :506万人	達成	伊江村多目的屋内運動 場施設整備事業(H26 ～H27) (伊江村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	1,603百万円 (1,283百万円)	民泊受入れのフィールド創出、地域住民の健康増進、プロスポーツ選手や企業等の合宿誘致のための多目的屋内運動場を整備	新規大会等誘致: 26団体/年	【H28年度実績】 24団体 【H29年度実績】 28団体 【H30年度実績】 30団体	達成	やんばる東海岸ブルー ツーリズム拠点整備事 業(H28～H29) (国頭村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	416百万円 (333百万円)	やんばる東海岸にブルー・ツーリズム活動拠点エリアを整備し、民泊事業との連携による漁業体験や海洋性レクリエーションの提供を通じて、やんばる3村の産業振興・地域活性化を図る	①交流人口増加:1,450人、②雇用効果:4人	【H30年度実績】 ①66名、②4名	進展遅れ	<p>(5)スポーツコンベンションの県外・海外参加者数 【進展遅れ】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等に取り組んでいるところだが、ここ数年1団体あたりの参加人数が少ない競技のキャンプ合宿が増えている傾向にあり、目標値に対して進展遅れとなっている。 しかし、平成26年度以降は増加傾向にあり、目標値を達成する見込みである。</p> <p>(6)スポーツキャンプ・合宿の実施件数 【目標達成】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応、プロ野球キャンプ及びサッカーキャンプに係る誘客・誘致活動等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																													
観光振興等支援事業 (H25～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	233百万円 (98百万円)	観光開発やイベントへの支援を行うとともに、観光振興に取り組む担い手となる団体を育成。新たな特色ある観光事業の誘致や観光PR活動を行う	【H29年度目標】 観光地点等入込客数 :464万人	【H29年度実績】 観光地点等入込客数 :506万人	達成																													
伊江村多目的屋内運動 場施設整備事業(H26 ～H27) (伊江村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	1,603百万円 (1,283百万円)	民泊受入れのフィールド創出、地域住民の健康増進、プロスポーツ選手や企業等の合宿誘致のための多目的屋内運動場を整備	新規大会等誘致: 26団体/年	【H28年度実績】 24団体 【H29年度実績】 28団体 【H30年度実績】 30団体	達成																													
やんばる東海岸ブルー ツーリズム拠点整備事 業(H28～H29) (国頭村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	416百万円 (333百万円)	やんばる東海岸にブルー・ツーリズム活動拠点エリアを整備し、民泊事業との連携による漁業体験や海洋性レクリエーションの提供を通じて、やんばる3村の産業振興・地域活性化を図る	①交流人口増加:1,450人、②雇用効果:4人	【H30年度実績】 ①66名、②4名	進展遅れ																													
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光地形成促進地域</td> <td>国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)</td> <td>入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円</td> <td>【H30年度】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)</td> <td>関税 1,890百万円</td> <td>国内観光収入 5,783億円</td> <td>【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進展	沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成														
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況																															
観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進展																															
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成																															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			<p>(7)スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数 【達成見込】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応、プロ野球キャンプ及びサッカーキャンプに係る誘客・誘致活動等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
11条	国 地方公共団体	<p>国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。</p>	
25条	国 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。 ・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。 ・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。 ・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査) ・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。 ・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。 ・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。 	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 入域観光客数(外国人除く)	800万人	522万人(H23)	700万人(H30)	進 展
2. 外国人観光客数	400万人	30.1万人(H23)	300万人(H30)	達成見込
3. 沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	60.0%	51.7%(H23)	48.1%(H29)	進展遅れ
4. 外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	50.0%	31.1%(H23)	85.9%(H30)	目標達成
5. 修学旅行者数	45.2万人	45.2万人(H23)	43.2万人(H29)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)入域観光客数(外国人除く)

【進展】

航空会社、旅行会社、マスメディアと連携し、季節や年齢、沖縄観光の経験有無等に応じて、誘客ターゲットを特定し、プロモーションを実施することで、沖縄観光に対する需要喚起を図った。

また、国内路線に対する航空機燃料税の軽減措置が図られ、これらの効果やLCCの参入により、地方路線や本土と離島を結ぶ路線の新規就航、既存路線の拡充に繋がり、少子高齢化により大きな観光需要の伸びが見込めない市場において、国内観光客数は平成24年度から7年連続で増加し、順調に推移している。

(2)外国人観光客数

【達成見込】

沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年度の112回から平成30年度は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	旅行会社、航空会社等と連携した航空路線の拡充や海外での沖縄観光プロモーション等を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達 成
国内需要安定化事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,712百万円 (3,761百万円)	各種メディアを活用したプロモーションやWEBによる観光情報発信、沖縄観光ブランドの国内広告展開等を実施した	【H30年度目標】 国内観光客数:685万人	【H30年度実績】 国内観光客数:700万人	達 成
外国人観光客受入体制強化事業(H27~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 (826百万円)	Free Wi-Fiのエリア拡大や多言語コンタクトセンターの運営、医療受入体制の整備等を行った	【H30年度目標】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人)102,100人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 360件	【H30年度実績】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人) 367,588人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 1,113件	達 成
LCC仮設ターミナル交通対策事業(H25~H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	549百万円 (438百万円)	LCCターミナルの交通環境を改善するため、ターミナル間の巡回バスを運行し、利用者の利便性を図る	【H30年度目標】 ・LCC旅客数137万人/年	【H30年度実績】 ・LCC旅客数 151万人/年	達 成
教育旅行推進強化事業(H28~H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	995百万円 (794百万円)	修学旅行フェアや説明会を開催し沖縄修学旅行の魅力や学習効果について情報発信を行った	【H30年度目標】 ・修学旅行者数(国内)44万人以上	【H30年度実績】 ・修学旅行者数(国内)43.2万人	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

政策ツール							背景・要因の分析
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	(3)沖縄旅行に対するリピーターの満足度 【進展遅れ】 2次交通の機能強化やバリアフリー化の推進、観光商品の開発支援など受入体制の強化や観光コンテンツの充実により、リピーターに限らず満足度の向上を図っているところであり、沖縄旅行に関して「大変満足」「満足」と回答した方は直近の実績で95%を超えるなど一定の効果をあげている。一方で、リピーターの「大変満足」の割合は基準値の51.7%から直近の実績で48.1%と伸び悩んでいる。これは沖縄が初めての方に比べて、訪沖回数が多い方ほど沖縄旅行に対して「大変満足」の回答割合は低下する傾向にある。特に「観光施設・文化体験」「海の美しさ」といった項目の満足度で「初めて」と「リピーター」の差が大きく、リピーターが求めるニーズが多様化していることなどから進展が遅れている。
クルーズ船プロモーション事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 ※予約数(平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進 展	
海外事務所等による海外誘客支援(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045百万円 (一)	海外事務所等による情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援を実施	【H30年度目標】 イベント出展支援やプロモーション活動、県内企業の海外展開支援等を実施	【H30年度実績】 旅行博出展支援、現地での営業活動、県内企業の海外展開支援、情報発信等2,149件を実施	進 展	
観光プロモーション事業(H24～H29) (宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	148百万円 (119百万円)	ウェブサイト等を活用したプロモーションの実施、県内外における集客力の高い観光PRイベント等へ参加等	【H29年度目標】 入域観光客数710,000人以上	【H29年度実績】 入域観光客数988,343人	達 成	
Kozaフィルムオフィス事業(H24～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	38百万円 (30百万円)	沖縄市の魅力ある地域のロケ地情報の発信や撮影の誘致等を支援する	【H29年度目標】 映画・ドラマ等撮影支援件数 90件	【H29年度実績】 映画・ドラマ等撮影支援件数 105件	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

政策ツール					背景・要因の分析																				
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光地形成促進地域</td> <td>国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)</td> <td>入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円</td> <td>【H30年度実績】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)</td> <td>関税 1,890百万円</td> <td>国内観光収入 5,783億円</td> <td>【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>航空機燃料税の軽減措置</td> <td>適用数量 741万kℓ 適用額 667億円</td> <td>国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円</td> <td>【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度実績】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進展	沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成	航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成	<p>(4)外国人観光客の満足度 【目標達成】 多言語コンタクトセンターの運営、飲食店や宿泊施設などのメニュー、ホームページ等の翻訳支援、外国語対応人材の育成、確保等の支援、無料Wi-Fiエリアの拡大により、項目別で比較的低い満足であった「多言語対応能力」や「Wi-fi」の満足度が向上し、全体の満足度も順調に推移している。また、平成30年度4月からは、医療通訳サービスを24時間対応するコールセンターを開設したことなどにより目標を達成する見込み。</p>
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況																					
観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度実績】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進展																					
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成																					
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成																					
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">§ 15 海外における宣伝等の措置(努力義務)</td> <td>国等</td> <td>・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td>・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	§ 15 海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。	地方公共団体	・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。	<p>(5)修学旅行者数 【進展遅れ】 少子化により修学旅行需要が減少傾向にある中、修学旅行フェアや説明会の実施による新規需要の開拓や、事前・事後学習支援等の満足度向上のための取組により安定的な需要を確保しているものの、国内の小中高校生徒数の減少や国内他地域との競合激化等の影響により、基準値の45.2万人から平成29年には43.2万人と減少しており、目標値の達成に向けた進展が遅れている。</p>												
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																							
§ 15 海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。																							
	地方公共団体	・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。																							

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. MICE開催による直接経済効果	413億円	209億円(H28)	243億円(H30)	進展遅れ
2. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件(H28)	85件(H30)	進展遅れ
3. 県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	40件	17件(H28)	44件(H30)	目標達成
4. 国際会議の件数(ICCA基準を満たしているもの)	20件	13件(H28)	12件(H30)	進展遅れ
5. 国内会議の件数(JCCB基準を満たしているもの)	50件	39件(H28)	32件(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)MICE開催による直接経済効果
【進展遅れ】
 インセンティブ旅行、コンベンション等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国内外におけるMICE情報の収集(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	63百万円 (51百万円)	最新のMICE市場の動向の収集や、主催者ニーズを把握し、効果的なMICE誘致・プロモーションにつなげていく	【H30年度目標】 MICE関係団体、MICE専門商談会における情報収集	【H30年度実績】 国内2都市、海外15都市で商談会・セミナー等を主催又は出展し、プロモーション及び主催者ニーズを把握	進展
MICEブランドの構築・発信(H28~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	103百万円 (82百万円)	沖縄MICEブランドを関係事業者と協働して開発し、プロモーション活動等においてMICEブランドを効果的に発信し認知度向上を図る	【H30年度目標】 継続的なブランドプロモーションの展開	【H30年度実績】 プロモーション動画を作成しメディアを通じた周知活動の実施	進展
企業ミーティング・インセンティブ旅行の誘致(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	16百万円 (13百万円)	企業等を対象としたMICEセミナー開催や県内事業者とのマッチングイベント等を開催した	【H30年度目標】 主催者等への誘致活動、商談会等への参加、キーパーソンの招聘	【H30年度実績】 商談40件の実施及び国内2都市64社、海外12都市89社に対してMICEセミナーの実施	進展
コンベンションの誘致(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	63百万円 (51百万円)	県内大学等と連携し、国内学会や国際会議の誘致・開催支援を実施した	【H30年度目標】 主催者等への誘致活動、商談会等への参加、大学による誘致活動支援	【H30年度実績】 県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー(県内視察)を実施したほか、コンベンションを専門に取り扱う商談会3件へ出展し、延べ59件の商談を実施	進展

(2)1,000人以上のMICE開催件数
【進展遅れ】
 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。
 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設はある程度限られており、沖縄コンベンションセンターなど主たる施設は、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数 【目標達成】 国内外でのプロモーション活動を実施した結果、国内の大型インセンティブ旅行の増加に繋がり、目標としていた件数を上回った。今後も各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。</p> <p>(4)国際会議の件数(ICCA基準を満たしているもの) 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。特に、科学技術大学院大学(OIST)との連携については、成果を上げている。 一方、国内・国際会議の開催件数の実数は増加しているが、調査機関による調査結果に未反映案件がある。 <参考値> ・国際会議開催の件数(実数)(ICCA基準を満たしていると沖縄県が考えているもの) H30年度 17件(50%以上:進展) (※) (※)H30年度の件数x(整数)とおく。達成率50%以上\geq(評価年度実績-基準値)/(R3年度目標値-基準値) $0.5以上 \geq (x-13)/(20-13)$ $x \geq 16.6$ よって、xの最小値は、17であることから、達成状況が進展以上になるのは、H30年度実績17件である。</p>
事業名(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
展示会、商談会、見本市の誘致・開催(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進 展	
大型MICE施設の整備(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	7,164百万円 (174百万円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った	進展遅れ	
大型MICE施設周辺の受入環境の整備(H28~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	75百万円 (6百万円)	大型MICE受入環境整備に向けた都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった	【H30年度目標】 マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整	【H30年度実績】 関係機関と調整し、マリンタウンMICEエリアまちづくりデザインを策定	進 展	
県有MICE施設の管理・運営(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	2,454百万円 (一)	沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館における管理運営や利用環境の維持強化を図る	【H30年度目標】 適切な施設の管理・運営・機能強化	【H30年度実績】 適切な施設の管理・運営・機能強化	進 展	
MICE開催支援の充実(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	209百万円 (167百万円)	MICE歓迎イベントやシャトルバス借上支援、芸能団派遣など参加者の満足度を高める取組を実施	【H30年度目標】 MICE歓迎イベント、シャトルバス借り上げ支援、開催経費の負担軽減等の実施	【H30年度実績】 主催者に対して、開催経費の一部助成を行ったほか、芸能団派遣などにより、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施	進 展	
企業、地域、住民によるMICE参加の促進(H29~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	沖縄MICEネットワークが中心となり企業向けMICE勉強会の開催や県民向けイベントを実施した	【H30年度目標】 MICE普及イベントの開催やMICE主催者による県民向けイベントの開催促進	【H30年度実績】 県民向けシンポジウムや企業への出前講座等を開催するとともに、主催者へ県民イベントの開催の働きかけの実施	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光地形成促進地域制度</td> <td> 国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円) </td> <td>制度周知並びに活用促進を肉的とした情報発信やセミナー等を開催</td> <td> 【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催 </td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進 展	<p>(5)国内会議の件数(JCCB基準を満たしているもの) 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 特に、科学技術大学院大学(OIST)との連携については、成果を上げている。 一方、国内・国際会議の開催件数の実数は増加しているが、調査機関による調査結果に未反映案件がある。 <参考値> ・国内会議開催の件数(実数) (JCCB基準を満たしていると沖縄県が考えているもの) H30年度 45件(50%以上:進展) (※) (※)H30年度の件数y(整数)とおく。 達成率50%以上 \geq (評価年度実績 - 基準値) / (R3年度目標値 - 基準値) $0.5以上 \geq (y-39) / (50-39)$ $y \geq 44.5$ よって、yの最小値は、45であることから、達成状況が進展以上になるのは、H30年度実績45件である。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況											
観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進 展											
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11条 公共施設の整備 (配慮義務)</td> <td>国 地方公共団体</td> <td>国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。</td> </tr> <tr> <td>16条 国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)</td> <td>独立行政法人 国際観光振興機構</td> <td>・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	11条 公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。	16条 国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
11条 公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。													
16条 国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人(H22)	2,116万人(H29)	達成見込
2. 那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人(H23)	165.7万人(H29)	目標達成
3. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人(H23)	528回 1,123,800人(H30)	進展
4. 道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	23.6%	22.8%(H21)	23.2%(H27)	達成見込
5. 観光振興計画等を策定した市町村数	33市町村	19市町村(H23)	36市町村(H29)	目標達成
6. 観光アクセス道路の緑化延長	80km	0km/80km(H23)	80.0km(H30)	目標達成
7. 外国人観光客の満足度(案内表記)	90.0%	71.7%(H23)	75.5%(H29)	進展遅れ
8. 外国人観光客の満足度(両替利便性)	70.0%	52.6%(H23)	70.5%(H29)	目標達成
9. クリーンアップキャンペーン参加者数	20,700人/年	8,280人/年	23,440人/年	目標達成

背景・要因の分析

(1)那覇空港の年間旅客者数

【達成見込】

国内外からの観光旅客の来訪に資する観光関連施設の整備を目的とした観光地形成促進制度の取組のほか、誘客プロモーションの展開や旅客ターミナルの整備、航空機燃料税の軽減措置や沖縄型特定免税店制度によるショッピングの魅力向上などにより、国内線旅客数は順調に推移している。

また、平成24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値を達成する見込みである。

(2)那覇港の年間旅客者数

【目標達成】

国際旅客ターミナル整備事業や、那覇港人流機能強化事業等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成した。

外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26～R2)(国)	国直轄事業	約207,400百万円(上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
那覇空港旅客ターミナル整備(H28～R2)(企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	那覇空港の国際線及び国内線の旅客ターミナルを連結する施設を整備する。また、国際線利用客の急増に対応すべく、CIQおよび周辺施設の増築を行う	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	進展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27～R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金 国土交通省補助	1,032百万円(上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張 新石垣空港旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析																																																																						
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>823百万円 (275百万円)</td> <td>那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等を実施</td> <td>【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備</td> <td>【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業(H24～R6) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>9,766百万円 (6,430百万円)</td> <td>スポーツコンベンション拠点の形成を図るため、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより人工海浜や緑地等を整備する</td> <td>【H30年度目標】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等</td> <td>【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業 県事業 国土交通省補助</td> <td>国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外</td> <td>大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>那覇空港自動車道の整備(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>37,259百万円 (35,396百万円)</td> <td>那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 2区間供用</td> <td>【H30年度実績】 2区間供用</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>沖縄西海岸道路の整備(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>56,933百万円 (54,086百万円)</td> <td>中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 4区間供用</td> <td>【H30年度実績】 4区間供用</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金 国土交通省補助</td> <td>76,789百万円 (69,110百万円)</td> <td>本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 3区間供用</td> <td>【H30年度実績】 3区間供用</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>65,414百万円 (56,863百万円)</td> <td>首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図る</td> <td>【H30年度目標】 延長事業進捗率:100% 幸地IC整備進捗率:14.2%</td> <td>【H30年度実績】 延長事業進捗率:98.3% 幸地IC整備進捗率:9.4%</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄フラワーグリーンゾーン事業(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,071百万円 (2,457百万円)</td> <td>国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施</td> <td>【H30年度目標】 道路緑化・重点管理延長 72.5km/80km</td> <td>【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長 80km/80km</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展	那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等を実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,766百万円 (6,430百万円)	スポーツコンベンション拠点の形成を図るため、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより人工海浜や緑地等を整備する	【H30年度目標】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進 展	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	進 展	那覇空港自動車道の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成	沖縄西海岸道路の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成	ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成	沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図る	【H30年度目標】 延長事業進捗率:100% 幸地IC整備進捗率:14.2%	【H30年度実績】 延長事業進捗率:98.3% 幸地IC整備進捗率:9.4%	概ね達成	沖縄フラワーグリーンゾーン事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	3,071百万円 (2,457百万円)	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施	【H30年度目標】 道路緑化・重点管理延長 72.5km/80km	【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長 80km/80km	達 成	<p>(3)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</p> <p>【進展】</p> <p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																																							
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展																																																																							
那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等を実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展																																																																							
中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,766百万円 (6,430百万円)	スポーツコンベンション拠点の形成を図るため、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより人工海浜や緑地等を整備する	【H30年度目標】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進 展																																																																							
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	進 展																																																																							
那覇空港自動車道の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成																																																																							
沖縄西海岸道路の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成																																																																							
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成																																																																							
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図る	【H30年度目標】 延長事業進捗率:100% 幸地IC整備進捗率:14.2%	【H30年度実績】 延長事業進捗率:98.3% 幸地IC整備進捗率:9.4%	概ね達成																																																																							
沖縄フラワーグリーンゾーン事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	3,071百万円 (2,457百万円)	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施	【H30年度目標】 道路緑化・重点管理延長 72.5km/80km	【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長 80km/80km	達 成																																																																							

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率) 【達成見込】 レンタカーなど観光関連の車両は増加しているものの、沖縄西海岸道路やハシゴ道路の整備により主要渋滞箇所数は順調に減少していることから、R3年度の目標を達成する見込み。</p> <p>(5)観光振興計画等を策定した市町村数 【目標達成】 国内外からの入域観光客数が順調に推移し、多くの観光客が県内各地域に足を運ぶようになったことや、「第5次沖縄県観光振興基本計画」に掲げる目標フレームの達成に向けて策定した沖縄観光推進ロードマップの各地域における勉強会や市町村へのヒアリングを実施することなどにより、計画策定の必要性が認識され、目標値を達成している。</p> <p>(6)観光アクセス道路の緑化延長 【目標達成】 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し目標を達成した。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (一)	主要道路について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年で実施する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長 285km/285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長 285km/285km	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置及び更新のほか、主要な地名・観光地を外国語表記することで道路利用者の利便性向上を図る	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕 12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕 8基新設、74基修繕	達成	
めんそーれ沖縄県民運動推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (一)	県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、かりゆしウェア着用促進やクリーンアップ活動等を推進	【H30年度目標】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回	【H30年度実績】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回 (参加者数:23,440人)	達成	
観光危機管理推進事業(H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	112百万円 (89百万円)	市町村、観光協会、観光業界等と連携し全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する	【H30年度目標】 セミナー等開催件数:5回	【H30年度実績】 セミナー等開催件数:3回	進展	
旭橋再開発地区観光支援施設設置事業(H27～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	モルル旭橋駅再開発事業地内に観光案内所を整備	【H30年度目標】 年間利用者数:49,100人	【H30年度実績】 年間利用者数:61,884人	達成	
クルーズ船誘致及び誘客の取り組み(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	162百万円 (116百万円)	クルーズ船歓迎セレモニーの開催や観光案内所の設置、受入のための港湾機能整備等	船会社やクルーズ船観光客への満足度調査 クルーズ船寄港港湾機能の整備完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	進展	
無料公衆線LAN(Wi-fi)等の整備(H26～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	452百万円 (361百万円)	魅力ある観光資源の情報発信と観光客等の利便性向上を図るため、無料公衆無線LAN等の整備を行う	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展	
瀬長島観光拠点整備事業(H24～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	1,216百万円 (973百万円)	瀬長島の自然環境の保全、活用を図りつつ、歴史・文化的な価値等を踏まえた広場等の拠点施設を整備する	【H29年度目標】 全体整備計画の事業完了	【H29年度実績】 全体事業計画の事業完了	達成	
文化・観光情報発信拠点整備事業(H24～H26) (恩納村)	市町村事業 ソフト交付金	712百万円 (554百万円)	観光客への情報発信と新しい観光資源を活用した文化交流型産業を担う人材の育成を図る拠点を整備する	【H26年度目標】 文化情報センターの整備完了	【H26年度実績】 文化情報センターの整備完了	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析																												
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>読谷村地域振興センター整備事業(H25～H27) (読谷村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>984百万円 (666百万円)</td> <td>農漁商工の連携による地域振興と交流拠点づくりのための「読谷村地域振興センター」を整備する</td> <td>【H27年度目標】 地域振興センターの整備完了</td> <td>【H27年度実績】 地域振興センターの整備完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>国営沖縄記念公園の整備・維持管理(H24～R3) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>24,623百万円 (24,623百万円)</td> <td>国営沖縄記念公園(首里城公園、海洋博記念公園)の整備・維持管理</td> <td>【H30年度目標】 御内原エリアの開園</td> <td>【H30年度実績】 御内原エリアの開園</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>花緑ちゅらポート事業(H25～R3) (環境部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>95百万円 (76百万円)</td> <td>空港及び港湾において、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 飾花箇所:離島空港3空港</td> <td>【H30年度実績】 飾花箇所:離島空港3空港</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	読谷村地域振興センター整備事業(H25～H27) (読谷村)	市町村事業 ソフト交付金	984百万円 (666百万円)	農漁商工の連携による地域振興と交流拠点づくりのための「読谷村地域振興センター」を整備する	【H27年度目標】 地域振興センターの整備完了	【H27年度実績】 地域振興センターの整備完了	達成	国営沖縄記念公園の整備・維持管理(H24～R3) (内閣府)	国直轄事業	24,623百万円 (24,623百万円)	国営沖縄記念公園(首里城公園、海洋博記念公園)の整備・維持管理	【H30年度目標】 御内原エリアの開園	【H30年度実績】 御内原エリアの開園	達成	花緑ちゅらポート事業(H25～R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	95百万円 (76百万円)	空港及び港湾において、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う	【H30年度目標】 飾花箇所:離島空港3空港	【H30年度実績】 飾花箇所:離島空港3空港	達成	<p>(7)外国人観光客の満足度(案内表記) 【進展遅れ】 多言語観光案内サイン翻訳ルールに関する相談会や説明会のほか、翻訳ルールの周知や説明に取り組むとともに、観光に関する相談や案内、イベント情報などの情報等を提供する観光案内所の整備など増加する外国人観光客への受入環境の整備が進んでいるものの、個人手配旅行やレンタカー利用の増加など観光客のニーズが多様化・複雑化していることが進展の遅れに影響したものとする。</p> <p>(8)外国人観光客の満足度(両替利便性) 【目標達成】 平成24～26年度において、外貨両替機の設置に対して33件の助成を実施した。また、観光案内パンフレットやBe.OkinawaFreeWifiの接続ページでの両替機場所の周知を図っており、その効果として、満足度は52.6%(H23)から70.5%(H30)と向上しており、目標値を達成した。</p> <p>(9)クリーンアップキャンペーン参加者数 【目標達成】 めんそーれ沖縄県民運動推進協議会総会等における実施呼びかけや、各事業者の受入気運の高揚、社会貢献活動の広がりにより、目標値を達成している。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																													
読谷村地域振興センター整備事業(H25～H27) (読谷村)	市町村事業 ソフト交付金	984百万円 (666百万円)	農漁商工の連携による地域振興と交流拠点づくりのための「読谷村地域振興センター」を整備する	【H27年度目標】 地域振興センターの整備完了	【H27年度実績】 地域振興センターの整備完了	達成																													
国営沖縄記念公園の整備・維持管理(H24～R3) (内閣府)	国直轄事業	24,623百万円 (24,623百万円)	国営沖縄記念公園(首里城公園、海洋博記念公園)の整備・維持管理	【H30年度目標】 御内原エリアの開園	【H30年度実績】 御内原エリアの開園	達成																													
花緑ちゅらポート事業(H25～R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	95百万円 (76百万円)	空港及び港湾において、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う	【H30年度目標】 飾花箇所:離島空港3空港	【H30年度実績】 飾花箇所:離島空港3空港	達成																													
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光地形成促進地域</td> <td>国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)</td> <td>制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催</td> <td>【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)</td> <td>関税 1,890百万円</td> <td>国内観光収入 5,783億円</td> <td>【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>航空機燃料税の軽減措置</td> <td>適用数量 741万kℓ 適用額 667億円</td> <td>国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円</td> <td>【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進展	沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成	航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成									
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況																															
観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進展																															
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成																															
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成																															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
10条	資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者支援に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援等)]※括弧書きは、既に廃止となった資金</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[343件、1403億87百万円(H24-H30)] ・県内ホテル・旅館の総客室(36,488室/29年末)のうち、69.6%にあたる25,395室に対し、施設整備または運営面に係る融資を実施。 ・「沖縄観光リゾート産業振興貸付」において、累計1,373億72百万円(H24-30)の融資を実施。(雇用効果:2,388人)</p>
11条	公共施設の整備(配慮義務)	国 地方公共団体	那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWi-Fi化、市町村による観光交流拠点施設の整備を実施
91条	交通の確保等	地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹バス導入に向けたバスレーンの延長、急行バスの導入 ・ノンステップバス及びIC乗車券(OKICA)の導入促進 ・沖縄県鉄軌道構想段階における計画の策定

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-オ 世界に通用する観光人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 観光人材育成研修受講者数	1,900人以上	1,742人(H24)	1,585人(H30)	進展遅れ
2. 外国人観光客の満足度(外国語対応能力)	60%	40.2%(H23)	60.3%(H29)	目標達成
3. 地域通訳案内士登録者数(累計)(※)	700人以上	98人(H23)	687人(H30)	達成見込

(※)地域通訳案内士登録者数の基準年及び実績値は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数の合計

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う	【H30年度目標】 企業研修活用事業者数: 80事業者 集合型研修参加事業者数: 20事業者	【H30年度実績】 企業研修活用事業者数: 52事業者 集合型研修参加事業者数: 53事業者	進展
地域通訳案内士育成等 事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成
沖縄リゾートダイビング 戦略モデルの構築(H27～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	100百万円 (80百万円)	ダイビング事業者の経営強化および外国人ダイバーの受入体制整備に係るセミナー等を実施	【H30年度目標】 海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー実施件数:1件	【H30年度実績】 海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー実施件数:1件	達成
観光教育の推進(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (一)	観光の重要性について子供達の理解を深めるため、観光学習教材を作成し、県内小学校に配布	【H30年度目標】 観光学習教材の配布 対象:県内小学校4年生	【H30年度実績】 全小学4年生に観光学習教材を17,1000冊	達成
観光人材の育成事業 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	28百万円 (22百万円)	観光客受入体制の強化を図るため、人材育成を行う	観光ガイドやインタープリター、インストラクターの育成人数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合94%	進展

背景・要因の分析

(1)観光人材育成研修受講者数

【進展遅れ】

観光人材育成・確保促進事業による企業研修活用事業者数は、目標値80事業者に対して実績値は52事業者となり、受講者数は1,585人で成果指標の達成状況は進展遅れになっている。

この内部要因としては、平成30年度に、研修実施の自走化に向けた助成割合の引き下げ(8→7割)を行ったことが考えられ、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。

なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。

(2)外国人観光客の満足度(外国語対応能力)

【目標達成】

観光人材育成・確保促進事業の取組や多言語コンタクトセンターの運営、飲食店等のメニュー、宿泊施設HPの翻訳支援等の成果により、目標を達成している。

(3)地域通訳案内士登録者数(累計)

【達成見込】

地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、登録者数は基準年から589名増加しており、急増する外国人観光客の受入体制に向けた目標値を達成する見込み。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-オ 世界に通用する観光人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
12条 13条	沖縄特例通訳案内士 (H30年度に地域通訳案内士制度に移行)	沖縄県	沖縄特例通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、沖縄特例通訳案内士は平成30年度末時点で418名が育成されたことになり、増加する外国人観光客の受入体制に向けた強化が図られた。		
83条の2	人材の育成等	沖縄県	観光人材育成・確保促進事業等により、企業の行う語学研修や企業研修を支援した他、語学人材の確保として、海外での就職相談会の県内企業の出展を支援した。この結果として、外国人観光客の外国語対応能力に対する満足度は、平成23年の40.2%から平成29年には60.3%に向上している。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-カ 産業間連携の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	観光客一人当たりの土産品等購入費	21,000円	16,526円(H23)	17,320円(H29)	進展遅れ
2.	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	40%	33.2%(H21)	39.6%(H29)	達成見込
3.	宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	50.0%	43.8%(H21)	37.8%(H29)	進展遅れ

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
直売所を中心とした地産地消の推進(H24~H29) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	147百万円 (117百万円)	地産地消コーディネーター育成講座を開催した	【H29年度目標】 地産地消コーディネーター育成数:10名	【H29年度実績】 地産地消コーディネーター育成数:10名	達成
県産品のデザイン活用の促進(H24~H30) (商工労働部)	県単事業	11百万円 (-)	県産品の製品開発等において県内デザイナーのデザイン活用を促進し、デザイン力向上と県内企業に対する活用促進を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催(宮古島市)	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催 1回、受講者7名	進展
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	【H30年度目標】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	【H30年度実績】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ
6次産業化支援(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路を拡大するマッチング支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7件 支援件数 10事業者	【H30年度実績】 構築モデル数 6件 支援件数 13事業者	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成

(1)観光客一人当たりの土産品等購入費
【進展遅れ】
 魅力ある観光土産品の開発手法の構築や、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品周知に取り組んだものの、お土産品を開発し、ヒット商品として定着させるまでには相応の時間を要するほか、平成27年度以降は、いわゆる爆買いに起因する外国客の買物費増加が収束傾向にあることに加え、円相場が平成27年7-9月期1USドル122円から平成28年同期には1USドル108円と円高に推移したことにより外国空路客の土産買物費がH27の31,773円からH28は27,223円へと減少するなど、各国の経済情勢などが要因で進展が遅れている。

(2)観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)
【達成見込】
 魅力ある観光土産品の開発手法の構築や、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品周知等の取組により、目標値は達成する見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-カ 産業間連携の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄観光消費額向上モデル事業(H26～H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	176百万円 (141百万円)	観光客のニーズを捉えた付加価値の高い観光土産品の開発モデルを構築し、県内土産品メーカーへ普及することで、観光土産品に対する消費額の増加を目指す	【H28年度目標】 H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数:4商品	【H28年度実績】 H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数:5商品	達成
沖縄酒類製造業自立経営促進事業(H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算)42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算)31KL(平成30年暦年)	進展

(3)宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況
【進展遅れ】
 県産農産物のブランディングに向けて、プロモーション活動やメニュー開発、観光産業等の異分野と連携した販促活動に取り組んだものの、野菜や生もの等の食材は天候の影響を受けやすく、また、生産者が少なく、供給量や価格が安定していないこと等から進展が遅れている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 情報通信関連企業の立地数	560社	237社(H23)	470社(H30)	達成見込
2. 立地企業による雇用者数	42,000人	21,758人(H23)	29,403人(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)情報通信関連企業の立地数

【達成見込】

情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションの実施、企業入居施設を整備等、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだこと、豊富な労働力を求める企業ニーズや沖縄の地理的優位性への期待感などから、立地企業数はソフトウェア開発、コンテンツ制作を中心に着実に増加している。

(2)立地企業による雇用者数

【進展遅れ】

企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数は増えているが、IT活用による効率化の取り組みが進んでいること、人手不足の影響からコールセンターやBPOなどの雇用者数が減っていること、労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作等の知識集約型へシフトしているため、計画値を下回っている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	0百万円 (—)	制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る	【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社	【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社	達成
ITアイランド推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (—)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出席、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達成
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
豊原・久志地区光ケーブル地中化事業(H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	55百万円 (44百万円)	みらい3号館からみらい4号館の区間に光ケーブルを地中化するための地下管路を整備する	【H29年度目標】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	【H29年度実績】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	達成
北部振興事業(非公共)のうち産業の振興のための事業(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 沖縄北部連携促進特別振興事業費	11,964百万円 (9,571百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、金融・IT産業等集積基盤となる「みらい5号館」整備などの振興事業を実施	【H30年度目標】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 3事業	【H30年度実績】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 1事業	進展遅れ

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特別地区	国税 91件(4,336百万円) 地方税 644件 (2,798百万円)	情報通信関連企業の立地数 560社 情報通信関連立地企業による雇用者数 4.2万人	【H30年度】 情報通信関連企業の立地数470社 情報通信関連立地企業による雇用者数 2.9万人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
33条 資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 情報通信関連産業が、リーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応した出融資を実施。 [融資: 産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資: 新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] ※括弧書きは、既に廃止となった資金</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[140件、60億55百万円(H24-H30)] ・「沖縄情報通信産業支援貸付」において、累計72件・21億98百万円(H24-30)の融資を実施。(効果: 雇用創出・維持効果2,108人)</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	1,450万円	853万円(H22)	1,124万円(H30)	進展遅れ
2. 海外に法人を設立した県内IT関連企業数	26社	6社(H23)	10社(H29)	進展遅れ
3. 他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	50件	—	35件(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)ソフトウェア業の1人当たり年間売上高
【進展遅れ】
 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んできたこと、県内企業においても県の補助金を活用した講座の受講、OJTへの参加等によるスキルの習得・向上などに取り組んだこと、ニアショア開発ニーズの増加から、H29まで売上高は順調に推移していたが、H30は昨年比△195万円となっている。今後、県内企業に対するヒアリング調査等を実施し、要因の分析を進め、対応を検討していく。

政策ツール

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ITアイランド推進事業(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	392百万円(—)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円(162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達成
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1)(商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円(191百万円)	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント等の開催・参加、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者 面接件数 70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者 面接件数 121件	達成
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円(120百万円)	県内企業とアジア企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業(H27～H29)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,099百万円(879百万円)	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を実施	【H29年度目標】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 40名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	【H29年度実績】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 58名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	達成

(2)海外に法人を設立した県内IT関連企業数
【進展遅れ】
 県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発や海外人材との人的ネットワークの構築を支援してきた結果、ベトナムや中国、ミャンマー等への展開につながっている。しかしながら、海外における人件費高騰や県内IT人材の人出不足、海外リスク管理等の難しさもあり、海外への法人設立件数は計画を下回っている。
 海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを把握し、海外展開を支援していく必要がある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄ITイノベーション戦略センター活用による成長戦略の構築と施策の推進 (H28～R3) (商工労働部)	県単事業	251百万円 (-)	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向け出えん金の拠出及び同センター機能の実装・充実化に向けた調査、プロモーション等を実施	【H30年度目標】 沖縄ITイノベーション戦略センター設立	【H30年度実績】 沖縄ITイノベーション戦略センター設立 (H30年5月) 本格稼働 (H30年7月)	達成
沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	173百万円 (138百万円)	県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発を支援	【H30年度目標】 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 2件	【H30年度実績】 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 5件	達成
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	345百万円 (275百万円)	IT産業と他産業の連携による新たなサービス創出を促進することで、県内産業の高度化、効率化を図る	【H30年度目標】 他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援 4件	【H30年度実績】 他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援 3件	概ね達成
ITワークプラザスタジオ設備改修事業 (H24～H25) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	120百万円 (96百万円)	情報関連施設の利用環境を向上し、コンテンツ産業等における雇用の創出を図るため、モーションキャプチャーシステムを整備する	【H25年度目標】 モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	【H25年度実績】 モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	達成

(3)他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)
【達成見込】
 成果指標の達成に向け、アジアITビジネス活性化推進事業やIoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業により、実証等にかかる費用を支援した。
 平成29年度までの新規ビジネス件数はスローペースで実績が推移してきたが、全国的に、IoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・効率化の議論が高まっていることを受けて、平成30年度の他産業連携型の新規ビジネス数は11件となっており、年々増加している。

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特別地区	国税 91件(4,336百万円) 地方税 644件 (2,798百万円)	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 1,450万円	【H30年度】 ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 1,124万円	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	23,000人	2,200人(H23)	15,850人(H29)	進展
2. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進展
3. 大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	50,000人	約4,900人(H23)	46,020人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)
【進展】
 コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしているが、企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数の増加とともに、既存企業が拡大し、雇用者数は伸びていることから、進展している。

(2) IT関連国家資格取得者数(累計)
【進展】
 本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。
 また、好調な経済状況を背景として、顧客の需要を取り込むため、企業や個人が資格取得に取り組んでいると考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
高度情報通信産業人材育成(H24~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	受注型ビジネスモデルから提案型ビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者やプロジェクトマネージャー等、企画から保守管理までを一貫して行える人材を育成する	【H30年度目標】 高度IT人材育成講座受講者数:500人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答:80%	【H30年度実績】 高度IT人材育成講座受講者数:519人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答:85.5%	達成
IT産業就職支援プログラム(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT資格取得者数:800人 出前講座・企業訪問等参加者数:500人	【H30年度実績】 IT資格取得者数:676人 出前講座・企業訪問等参加者数:1422人	概ね達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数11,000人	達成
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	223百万円 (162百万円)	県内小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 出前講座・企業訪問等の開催回数:10回	【H30年度実績】 出前講座・企業訪問等の開催回数:32回	達成
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業(H27~H30)(商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を企業や団体等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者面接件数 70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者面接件数 121件	達成
ソフトウェア検証産業育成事業(H25～H29) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	747百万円 (590百万円)	IoT機器の検証産業を集積に向け、検証技術者を新規に確保・育成する事業者に対して支援を行う	【H29年度目標】 支援件数 1社	【H29年度実績】 支援件数 1社	達成
アジア等IT人材の交流促進(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	アジア企業からIT技術者や経営者等を招へいしOJT研修等を実施したほか、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、海外企業とのネットワークを構築する	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成

(3)大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)
【達成見込】
 企業や学校と連携し、学生を対象にロボットコンテストや出前講座を実施した。また、企業、団体及び学校との協働のもと、IT広報イベントを開催することにより、ITの魅力を発信し、児童生徒の興味を引き出したことが、順調に推移している要因の一つと考えられる。
 また、児童生徒を対象としたプログラミング・コンテストやロボットコンテスト等における全国大会等で優秀な成績を修める沖縄の児童生徒が増えており、県民のITに関する関心が高まっているものと考えられる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	600 Gbps	80 Gbps (H28)	102Gbps (H30)	進展遅れ
2. 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	10棟	0棟(H22)	5棟(H30)	進 展

背景・要因の分析

(1)沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数
【進展遅れ】
 海外向け回線の利用を進めている企業において、現地での足回り回線の調達、整備等に想定以上の時間を要し、開通作業が遅れている等の理由により、進展に遅れがある。
 しかしながら、利用申請や問合せは多数あるため、県内のクラウド環境の優位性、本ネットワークの活用事例等の周知に更に注力し、認知度の向上を図ることで、今後の利用通信容量の伸びは改善されていくものと考えている。
 認知度の向上に向けては、国外IT企業への周知にも注力することとし、セミナーや海外事務所等を活用し、海外でビジネス展開をする企業等に積極的な周知活動を展開していく。

利用通信容量の推移 平成28年度：80Gbps（運用開始） 平成29年度：101Gbps 平成30年度：102Gbps 令和元年度：122Gbps（見込） 令和2年度：142Gbps（見込） 令和3年度：162Gbps（見込）

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アジア情報通信ハブ形成促進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	7,519百万円 (6,015百万円)	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築する	【H27年度目標】 国際海底光ケーブル運用開始 【H30年度目標】 国際海底光ケーブル利用通信容量数 300Gbps	【H27年度実績】 国際海底光ケーブル運用開始 【H30年度実績】 国際海底光ケーブル利用通信容量数 102Gbps	進展遅れ
戦略的通信コスト低減化支援(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	391百万円 (一)	県内企業に対し、沖縄・本土間の情報通信費の一部を補助することで、県内立地や雇用拡大を図る	【H30年度目標】 情報通信費低減化支援利用企業数 15社	【H30年度実績】 情報通信費低減化支援利用企業数 10社	進 展
クラウドデータセンター基盤の構築(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	7,136百万円 (3,018百万円)	新たな高付加価値サービスの創出や企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターを整備する	【H29年度目標】 増設工事完了 【H30年度目標】 運用実施	【H29年度実績】 増設工事完了 【H30年度実績】 運用実施	達 成
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業(H25～R3) (商工労働部)	県単事業	7.2百万円 (一)	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する企業に対し経費の一部を支援することで、県内の通信コスト等の低減化を図る	【H30年度目標】 システム構築支援件数 4件	【H30年度実績】 システム構築支援件数 3件	概ね達成
沖縄IT津梁パーク運営事業(H21～) (商工労働部)	県単事業	1,866百万円 (一)	沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービスをするほか、同パークへの企業の立地促進に取り組む	【H30年度目標】 入居企業数 31社	【H30年度実績】 入居企業数 28社	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
企業集積施設の整備促進(H24～) (商工労働部)	県単事業	1,110百万円 (一)	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る	【H29年度～R3年度目標】 新規施設1棟	【H30年度実績】 企業集積施設4号棟及び5号棟の供用開始	達成
アジアビジネス集積拠点整備事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	42百万円 (33百万円)	国内・アジア企業と県内企業とが一帯となった開発案件を沖縄で展開するための集積拠点施設を整備する	【H29年度目標】 実施設計完了 【H30年度】 新築工事	【H29年度実績】 実施設計完了 【H30年度】 関係機関との調整 (令和元年度着工予定)	進展
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達成
南城市超高速通信サービス整備事業(H24～H25) (南城市)	市町村事業 ソフト交付金	187百万円 (150百万円)	企業誘致、雇用促進を図るため、市内全域に超高速通信サービスを整備する	【H25年度目標】 超高速通信サービスの整備完了	【H25年度実績】 超高速通信サービスの整備完了	達成

(2)沖縄IT津梁パーク企業集積施設数
【進展】
 施設整備については、これまで広報イベントの開催や人材育成・交流事業を通して企業誘致に取り組んでおり、令和2年度には6棟目の企業集積施設が整備される予定である。更に、事業拡大に伴い新たに施設整備を希望する企業からの相談もあり、7棟目の施設整備に向け調整を進めているところである。しかしながら、近年の建築需要の高まりにより、建築費用の高騰、人材不足等の影響がある中で、民間ディベロッパーと入居を希望する企業が想定する施設使用料が合わず、企業がすぐに入居に踏み込めない状況である。そのため、現時点で令和3年度までに見込める施設数は7棟と考えている。

- 1号棟:コールセンター
(平成24年6月供用開始)
- 2号棟:BPO
(平成26年8月供用開始)
- 3号棟:CAD、ソフトウェア・アプリ開発、BPO、建設コンサル
(平成27年4月供用開始)
- 4号棟:コールセンター
(平成30年6月供用開始)
- 5号棟:ソフトウェア開発
(平成31年3月供用開始)
- 6号棟:BPO、ソフトウェア開発
(令和2年2月供用開始予定)
- 7号棟:BPO
(令和3年度供用開始に向け調整中)

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
34条 公共施設の整備	地方公共団体	沖縄情報通信センター、IT津梁パーク(企業集積施設4号館、5号館)、国際海底光ケーブルなどを整備

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	那覇空港の海外路線数(貨物便)	10路線	5路線(H23)	6路線(H30)	進展遅れ
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ
3.	那覇港の外貨取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ
4.	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン(H23)	93.6万トン(H29)	進展遅れ
5.	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	260社	47社(H23)	178社(H29)	進展
6.	臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人(H23)	2,859人(H29)	進展遅れ

(1)那覇空港の海外路線数(貨物便)
【進展遅れ】
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の海外路線数(貨物便)は増加しており一定の進展が見られるが、米中貿易摩擦の影響等、航空貨物市況の変化等により進展が遅れている。目標値達成に向けて、海外の航空会社も対象に含めて新たな路線の誘致を推進していく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2)(国)	国直轄事業	約207,400百万円(上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
新規航空路線の就航促進(H24~R3)(商工労働部)	—	—	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った	【H30年度目標】 新規路線の誘致活動	【H30年度実績】 新規路線の誘致活動	進展
航空関連産業クラスターの形成(H25~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	18,832百万円(14,301百万円)	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る	【H30年度目標】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動等	【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)	進展
那覇港総合物流センター整備事業(H24~H30)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円(4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)	達成
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)	県単事業	782百万円(—)	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施	【H30年度目標】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	進展

(2)那覇空港の国際貨物取扱量
【進展遅れ】
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

(3)那覇港の外貨取扱貨物量
【進展遅れ】
 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貨取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (H24～R2) (土木建築部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,848百万円 (1,478百万円)</td> <td>中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備</td> <td>【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備 京阪航路実証実験(1回/週)を実施</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>9,819百万円 (7,842百万円)</td> <td>国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する</td> <td>【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施</td> <td>【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>6,822百万円 (5,457百万円)</td> <td>国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する</td> <td>【H30年度目標】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う 国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う</td> <td>【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った 制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>667百万円 (520百万円)</td> <td>県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする</td> <td>【H30年度目標】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社</td> <td>【H30年度実績】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>94百万円 (75百万円)</td> <td>沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップ窓口を設置</td> <td>【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社</td> <td>【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社(相談件数103件)</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>百万円 (863百万円)</td> <td>商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施</td> <td>【H30年度目標】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:830トン</td> <td>【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:882トン</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備 京阪航路実証実験(1回/週)を実施	進 展	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達 成	国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 (5,457百万円)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する	【H30年度目標】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う 国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った 制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	進 展	沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	667百万円 (520百万円)	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度目標】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社	【H30年度実績】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社	達 成	アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップ窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社(相談件数103件)	達 成	全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (863百万円)	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施	【H30年度目標】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:882トン	達 成	<p>(4)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象) 【進展遅れ】 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p> <p>(5)臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 【進展】 急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備 京阪航路実証実験(1回/週)を実施	進 展																																																		
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達 成																																																		
国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 (5,457百万円)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する	【H30年度目標】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う 国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った 制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	進 展																																																		
沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	667百万円 (520百万円)	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度目標】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社	【H30年度実績】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社	達 成																																																		
アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップ窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社(相談件数103件)	達 成																																																		
全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (863百万円)	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施	【H30年度目標】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:882トン	達 成																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (-)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ
ガントリークレーン整備事業(H24～H27) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	915百万円 (732百万円)	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充に資するため、ガントリークレーンを整備する	【H27年度目標】 ガントリークレーン4号機製作	【H27年度実績】 ガントリークレーン4号機製作	達成

(6)臨空・臨港型産業における雇用者数
【進展遅れ】
 アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加しているが、県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等の外部要因の影響もあり進展遅れとなっている。引き続き、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 4,000トン	【H29年度】 那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 2,523トン	進展遅れ
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
50条	資金の確保等 沖縄公庫	(出融資概要) 臨空・臨港型産業の集積の促進及び県内事業者等の海外展開に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(産業基盤整備事業)、(リーディング産業支援)]※括弧書きは、既に廃止となった資金 (主な成果、貢献) 融資実績[174件、239億17百万円(H24-30)] ・「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」において、297件・352億25百万円(H24-30)の融資を実施。(雇用創出・維持効果:13,768人)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
51条	公共施設の整備	国 地方公共団体	・国際物流拠点産業集積地域那覇地区において国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)(国際物流拠点施設整備事業)、航空機整備事業用の格納庫施設等を整備(航空機整備基地整備事業)の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。
			・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において賃貸工場(国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業、高度技術製造業生産拠点分散促進事業、特別自由貿易地域賃貸工場整備事業)の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。また、貨物の一時保管及び荷捌き場としての上屋の整備2,200m ² やモータプール8,000m ² の整備も実施。
			・国直轄事業において那覇空港滑走路増設事業、那覇空港自動車道整備、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。
59条	公共施設の整備	地方公共団体	賃貸工場(6棟)、ロジスティクスセンター、航空機整備基地、那覇港総合物流センター等を整備

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>製造品移輸出額(石油製品除く)</td> <td>80,000百万円</td> <td>66,577百万円(H22)</td> <td>71,271百万円</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>沖縄からの農林水産物・食品の輸出額</td> <td>2,636百万円</td> <td>1,583百万円(H22)</td> <td>3,313百万円(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>沖縄から輸出される飲食料品の輸出額</td> <td>2,205百万円</td> <td>1,150百万円(H23)</td> <td>3,191百万円(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ	2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	目標達成	3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	目標達成	<p>(1)製造品移輸出額(石油製品除く) 【進展遅れ】 「沖縄国際物流ハブ活用推進事業」においては、海外での県産品プロモーションや事前調査、商品開発支援を実施し、概ね目標値を達成しており、これにより製造品移輸出額(石油・石炭を除く)も、伸びを見せているが、リーマンショックや東日本大震災の影響等により製造品出荷額が一時減少したことが影響したこともあり、成果指標について目標値までは達していない。</p> <p>(2)沖縄からの農林水産物・食品の輸出額 【目標達成】 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、平成30年に3,313百万円となり、目標額2,636百万円を上回り達成した。 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。 また、牛肉については、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁により「和牛」の認知度が高まったことも影響していると思われる。</p>																	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ																																										
2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	目標達成																																										
3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	目標達成																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,171百万円 (2,536百万円)</td> <td>海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン</td> <td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>268百万円 (215百万円)</td> <td>海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td> <td>【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>245百万円 (196百万円)</td> <td>IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する</td> <td>【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件</td> <td>【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)</td> <td>県単事業</td> <td>63百万円 (-)</td> <td>沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する</td> <td>【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国</td> <td>【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>130百万円 (-)</td> <td>ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件</td> <td>【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン	達成	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成	新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	245百万円 (196百万円)	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する	【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進展	沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)	県単事業	63百万円 (-)	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する	【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	達成	対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)	県単事業	130百万円 (-)	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件	【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン	達成																																									
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成																																									
新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	245百万円 (196百万円)	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する	【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進展																																									
沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)	県単事業	63百万円 (-)	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する	【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	達成																																									
対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)	県単事業	130百万円 (-)	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件	【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)沖縄から輸出される飲食料品の輸出額</p> <p>【目標達成】</p> <p>平成30年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は、3,190.9百万円となり、計画値1,888.5百万円を大幅に上回り達成した。</p> <p>達成要因としては、沖縄フェアや、プロモーション、商談会などを実施し、県内企業の海外展開を支援を行ったことに加え、インバウンド客の増加、和食のユネスコ文化遺産登録等により、県産品の認知度向上と理解が深まったことがあげられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
海外事務所等管理運営事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045百万円 (一)	観光誘客や航空路線の誘致、県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行うため、海外事務所及び委託駐在員を設置する	【H30年度目標】 海外事務所等によるプロモーション、営業活動、海外展開支援、情報収集・発信等	【H30年度実績】 海外事務所等による活動件数:2,149件	進展	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況			
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展遅れ			
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
			該当なし				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)自然科学系高等教育機関の研究者数 【達成見込】 国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。</p> <p>(2)自然科学系高等教育機関の外国人研究者数 【達成見込】 国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の外国人研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。</p>
1.	自然科学系高等教育機関の研究者数	863人	751人(H23)	862人(H30)	達成見込	
2.	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	311人	110人(H23)	252人(H30)	達成見込	
3.	自然科学系の国際セミナー等開催数	82件	16件(H23)	47件(H30)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国人研究者等の生活環境整備(H24～R3)(企画部)	県単事業 ソフト交付金	131百万円 (53百万円) ※H24～H29	国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、住宅等の周辺環境整備を進める	【H29年度目標】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催1回	【H29年度実績】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催1回	達成
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議(H24～R3)(企画部)	県単事業	2百万円 (一)	OISTが主催する小中高生を対象とした科学教室等、人材育成や産業振興につながる取組を支援	【H30年度目標】 総会の開催1回	【H30年度実績】 総会の開催1回	達成
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ハード交付金	467百万円 (369百万円)	最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業の集積を促進する	最先端機器の導入 H26年度 18機種 H27年度 13機種	最先端機器の導入実績 H26年度 18機種 H27年度 13機種	達成
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～)(内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際共同研究拠点構築 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,235百万円 (988百万円)	本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築	【H30年度目標】 海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援 1件	【H30年度実績】 海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援 1件	達成
研究交流・情報発信拠点の形成促進 (H28～H30) (企画部)	県単事業	—	県内高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、セミナーやシンポジウム等を開催	【H30年度目標】 セミナー、シンポジウム等の開催 20回	【H30年度実績】 セミナー、シンポジウム等の開催 17回	概ね達成

(3)自然科学系の国際セミナー等開催数
【進展遅れ】
 自然科学系高等教育機関が実施する国際共同研究や研究成果の情報発信に向けた取組みについて支援を実施したところ、国際セミナーの開催数は、平成23年度の16件から平成30年度は47件と増加している。なお、国際セミナー等開催数は、県内大学の一部において集計方法の見直しが行われ、平成29年度から主催のみの数値となっているため数値のみを見ると、達成状況は進展遅れとなっている。
 沖縄科学技術大学院大学においては、著名な国際会議を含むワークショップが開催されるなど、県内高等教育機関の国際的な認知度の向上に向けた取組みが進められている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
85条 科学技術の振興等	国	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図った。
	沖縄公庫	(出融資概要) 知的・産業クラスターの形成及び知の交流拠点の形成に向けた周辺整備等に係る出融資の実施。 [融資：産業開発資金等 出資：新事業創出促進出資等] (主な成果、貢献) 融資実績 [8件、27億89百万円(H24-H30)] 沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援を実施。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 研究開発型ベンチャー企業数</td> <td>56社</td> <td>32社(H23)</td> <td>61社(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2. 先端医療分野における研究実施件数(累計)</td> <td>19件</td> <td>3件(H23)</td> <td>19件(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3. 県内における共同研究実施件数</td> <td>265件</td> <td>87件(H23)</td> <td>186件(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社(H23)	61社(H30)	目標達成	2. 先端医療分野における研究実施件数(累計)	19件	3件(H23)	19件(H30)	目標達成	3. 県内における共同研究実施件数	265件	87件(H23)	186件(H30)	進展	<p>(1)研究開発型ベンチャー企業数 【目標達成】 県内の研究開発型ベンチャー企業数は、年々増加傾向にあり、平成30年度時点で61社となり、目標値を超えている。これは、本土とは異なる沖縄独自の生物資源の有用性に着目する企業が増えていることや、インキュベーション施設の整備や研究開発費の補助、研究機関との共同研究の支援などの取り組みにより、県内の研究開発基盤が整いつつあることが要因として考えられる。</p> <p>(2)先端医療分野における研究実施件数(累計) 【目標達成】 先端医療分野にかかる研究については、再生医療分野等で、大学や企業、民間病院等の関係機関と共同研究が進められており、目標値の19件を達成している。 具体的な成果として、早期食道癌の術後患者を対象とした食道再生治療(臨床研究)や、バイオ3Dプリンターの実用化に向けた研究が実施されるなど、研究成果の実用化に向けた取り組みが進められている。 また、平成26年に再生医療関連法案の成立等、企業や大学等の関心が高まったことにより、研究が盛んになったことも一因となっている。</p>																					
成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																											
1. 研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社(H23)	61社(H30)	目標達成																																											
2. 先端医療分野における研究実施件数(累計)	19件	3件(H23)	19件(H30)	目標達成																																											
3. 県内における共同研究実施件数	265件	87件(H23)	186件(H30)	進展																																											
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>800百万円 (640百万円)</td> <td>大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援</td> <td>【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件</td> <td>【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>368百万円 (294百万円)</td> <td>成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援</td> <td>【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件</td> <td>【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>340百万円 (272百万円)</td> <td>供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援</td> <td>【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件</td> <td>【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,311百万円 (1,016百万円)</td> <td>ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件</td> <td>【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>441百万円 (353百万円)</td> <td>医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援</td> <td>【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件</td> <td>【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)	県事業 ソフト交付金	800百万円 (640百万円)	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	達成	成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	368百万円 (294百万円)	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達成	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	340百万円 (272百万円)	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件	概ね達成	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 (1,016百万円)	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件	達成	沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	441百万円 (353百万円)	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)	県事業 ソフト交付金	800百万円 (640百万円)	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	達成																																									
成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	368百万円 (294百万円)	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達成																																									
先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	340百万円 (272百万円)	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件	概ね達成																																									
研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 (1,016百万円)	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件	達成																																									
沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	441百万円 (353百万円)	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先端医療技術の実用化に向けた研究支援 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	661百万円 (529百万円)	再生医療や疾患ゲノム研究等、先端医療等技術・製品の実用化を目指す研究を支援	【H30年度目標】 (再生医療)臨床研究の実施 (疾患ゲノム)論文の発表	【H30年度実績】 (再生医療)臨床研究の実施 (疾患ゲノム)論文の発表	進 展
先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 (H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,468百万円 (1,174百万円)	再生医療の実現に向けた産業技術開発、及び開発した再生医療関連機器の安全性試験・評価試験の実施	【H30年度目標】 先端医療分野における研究実施件数(累計) 14件	【H30年度実績】 先端医療分野における研究実施件数(累計) 19件	達 成
感染症分野の研究結果の社会実装に向けた研究支援 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,147百万円 (918百万円)	感染症に関する共同研究、及び研究成果の社会実装に向けた研究開発の支援	【H30年度目標】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	【H30年度実績】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	達 成

(3)県内における共同研究実施件数 【進展】

研究開発型の企業集積に向けた研究支援施設の機器等の整備や、「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野を中心として産学共同研究に対し、企画部から研究費の支援(H24～H30の累計172件)やコーディネーターによる企業と大学とのマッチング支援を行った。支援による成果として、大学と企業との共同研究が促進され、研究成果を活用した大学発ベンチャー企業の設立などの取組に繋がっている。

全国的に大学の研究成果の実用化、社会実装化に向けた企業との共同研究数は増加傾向にあり、本県においても再生医療などライフサイエンス分野を中心とした県内高等教育機関と企業との共同研究が増加している。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)</td> <td>20件以上</td> <td>2社(H23)</td> <td>16件(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)</td> <td>600社</td> <td>54社(H22)</td> <td>520社(H28)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>県内からの特許等出願件数(累計)</td> <td>7,476件</td> <td>651件(H23)</td> <td>6,400件(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込	2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込	3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	6,400件(H30)	達成見込	<p>(1)研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計) 【達成見込】 県立試験研究機関における研究成果の権利化に向けた取組みへ支援を実施したところ、特許許諾件数は順調に推移しており、目標値を達成する見込みとなっている。 主な成果として、沖縄県が育成者権を有する品種(ちゅら恋紅)を県内菓子メーカーが利用し、無病化苗を生産して、農家に無料配布することで菓子原料の安定確保を実現している。 また、サトウキビの害虫に対するフェロモンを活用した交信攪乱剤に関する特許(害虫の繁殖を防ぐ)が、実用化され、サトウキビの生産振興に貢献している。 沖縄県の知的財産活用推進に向けた支援の強化が進められ、県内企業等の知的財産活用への関心が高まった事も特許許諾件数が増えた一因となっている。</p> <p>(2)県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計) 【達成見込】 沖縄型イノベーション創出研究会を開催することによりイノベーションの知見を高めるとともに、潜在的なニーズ・シーズの発掘及びマッチングの促進を図った。 また、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援することにより、共同研究に取り組む民間企業数は増加傾向となっている。</p>																	
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込																																										
2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込																																										
3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	6,400件(H30)	達成見込																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>277百万円 (222百万円)</td> <td>バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施</td> <td>【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>140百万円 (-)</td> <td>産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施</td> <td>【H30年度】 特許出願件数等 2件</td> <td>【H30年度実績】 特許出願件数等 6件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>289百万円 (-)</td> <td>県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施</td> <td>【H30年度】 試験研究課題数 5件</td> <td>【H30年度実績】 試験研究課題数 7件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>15百万円 (-)</td> <td>県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施</td> <td>【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ</td> <td>【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>32百万円 (-)</td> <td>生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充</td> <td>【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成	知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	140百万円 (-)	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達成	産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県単事業	289百万円 (-)	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達成	企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	15百万円 (-)	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達成	工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県単事業	32百万円 (-)	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成																																									
知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	140百万円 (-)	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達成																																									
産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県単事業	289百万円 (-)	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達成																																									
企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	15百万円 (-)	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達成																																									
工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県単事業	32百万円 (-)	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p>主な予算事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #f4a460;"> <th style="width: 15%;">事業名 (事業年度)</th> <th style="width: 10%;">事業の種別</th> <th style="width: 10%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 20%;">事業の概要</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 10%;">実績値</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,206百万円 (965百万円)</td> <td>園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等</td> <td>【H30年度目標】 技術開発数 2件</td> <td>【H30年度実績】 技術開発数 2件</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>230百万円 (184百万円)</td> <td>DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施</td> <td>【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭</td> <td>【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30</td> <td>沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る</td> <td>全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25</td> <td>【H30年度実績】 0.2</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> </tbody> </table>	事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭	達成	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成	<p>(3)県内からの特許等出願件数(累計)</p> <p>【達成見込】 海外進出を目指す県内中小企業の特許権等の外国出願を支援するなど、産業財産権の創造・保護・活用を促進することにより、本県における特許等の出願件数は増加傾向にある。</p> <p>特許等の出願件数については、全国的に大企業や製造業の占める割合が比較的大きいが、本県では、こうした企業が少なく、特許等の出願件数が伸び悩む要因の一つとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																							
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成																							
沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭	達成																							
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成																							

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44社(H23)	226件(H30)	目標達成
2. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(H22)	18.5%(H30)	達成見込
3. 「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校(H23)	21校(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)

【目標達成】

沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。

事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

(2)理系大学への進学率

【達成見込】

「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり理系大学への進学率は向上している。

(3)「沖縄科学グランプリ」参加校数

【進展】

つくば先端研究施設研修、合同宿泊学習会の取組により、本行事への興味関心が高まり、参加チーム数も上限の25チームが参加し、参加校数も増加傾向にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(—)	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣 30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣 48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	386百万円(309百万円)	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3)(教育庁)	—	—	スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度目標】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度実績】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	32事業者	4事業者(H23)	22事業者(H29)	進展
2. 文化コンテンツ関連事業所数	258事業所	257事業所(H21)	261事業所(H28)	目標達成
3. 沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	232億円	170億円(H24)	213.4億円(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数
【進展】
 スポーツ関連産業振興戦略推進事業において、平成29年度までに延べ22事業者に対し支援を行っている。H30年11月時点で全モデル実施事業者が事業を継続しており、自走化が図られているものの、スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数の目標値については、平成29年度に事業が終了したことに伴い、令和3年度の目標値の6割程度にとどまっている。

(2)文化コンテンツ関連事業所数
【目標達成】
 沖縄文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作費用に対する資金面への支援や、制作段階に応じたハンズオン支援を行った結果、コンテンツ製作のノウハウが蓄積されたほか、プロデューサー等の人材育成や、文化等を活用したコンテンツの創出等が図られ、また好調な国内景気を反映して、県内の文化観光コンテンツ関連産業事業所数は平成28年度に261事業所となっており、目標値を達成している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
芝人養成事業(H24~H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	222百万円 (178百万円)	スポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材の養成を行う	【H28年度目標】 専門的管理技術を有する人材育成:5名	【H28年度実績】 専門的管理技術を有する人材育成:5名	達成
スポーツ関連産業振興戦略推進事業(H25~H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	218百万円 (168百万円)	スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施する	【H29年度目標】 新たな産業創出件数4件	【H29年度実績】 新たな産業創出件数7件	達成
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】 スポーツイベント開催件数3件	【H30年度実績】 スポーツイベント開催件数4件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価) 【達成見込】 旅行博への出展やウェブサイト(沖縄ウェルネスリゾート)でのプロモーションにより、認知度向上を図った。 また、超高齢社会の国内市場においては、時間とお金に余力のあるアクティブシニアを中心に健康志向の高まりを受け旅行×健康という旅行形態へのニーズが高まりをみせている。 これらの要因により、観光でエステ・スパを行った人が増加しており、成果指標は達成見込みとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(H24～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	187百万円 (149百万円)	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給及び制作段階に応じたハンズオン支援を行う	【H29年度目標】 有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成	【H29年度実績】 プロデューサーの育成 15名	進 展	
文化資源を活用した新事業の創出(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	889百万円 (719百万円)	文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する	【H30年度目標】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5%	【H30年度実績】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 57.9%	達 成	
アーツマネージャー育成事業(H25～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	126百万円 (97百万円)	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施する	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名程度	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名	達 成	
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業(H24～H26) (商工労働部)	県単事業	66百万円 (66百万円)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行う	【H26年度目標】 プロモーション開催件数3件	【H26年度実績】 プロモーション開催件数4件	達 成	
ウェルネスツーリズム等の推進(H26～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (145百万円)	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行う	【H30年度目標】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：80%以上	【H30年度実績】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：100%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数</td> <td>1社</td> <td>—</td> <td>1社</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成	<p>(1)エネルギー関連産業において海外展開する企業数 【目標達成】 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、県内のエネルギー関連企業の海外展開の支援を行った。</p> <p>県内で自社製品を有するエネルギー関連企業は非常に少なく、またそのほとんどが中小企業である。企業の海外展開は、①法制度、商慣習の違いに関する調査から始まり②海外市場のニーズ分析③類似商品を扱う競合他社の製品特徴や価格帯の調査④海外での生産体制等を検討するための事業計画作成、⑤代理店になってくれる現地パートナー探しなど、検討段階から実際に海外展開するまで数年を要するのが通例である。</p> <p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では県内の中小規模のエネルギー関連企業を支援し、上記のようなマーケティング分析等のプロセスを踏まえて、数多くのハワイ企業との商談(ビジネスマッチング)を重ねた結果、1社は代理店契約を行うことができた。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																					
1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成																					
政策ツール																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>268百万円(214百万円)</td> <td>県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)</td> <td>【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>79百万円(63百万円)</td> <td>県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する</td> <td>【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件</td> <td>【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成	島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成																			
島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

政策ツール					背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">38条</td> <td style="text-align: center;">資金の確保等 沖縄公庫</td> <td> <p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	38条	資金の確保等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
38条	資金の確保等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p>													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	21,600人	—	8,315人(H30)	進展遅れ
2. 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	5件	—	0件(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数
【進展遅れ】
 将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取組として、産業まつりへの出展や講演会、小学校等への出前講座等を行ってきたが、海洋産業に対する県民の興味が薄いことや小学校では年間行事が決められ、時間を確保することが困難だったこと等により、目標値には届かなかった。

(2)海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数
【進展遅れ】
 海洋鉱物資源開発については、「海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業」において事業化に向けた可能性の検討を行ってきたが、未だ世界的にも例がなく、採算性や技術面、法制度の整備など様々な課題がある。そのため、国は長期的な視点で取り組んでいるところであり、具体的な事業化に至っていないことから「進展遅れ」となっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業	103百万円(—)	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等を実施	【H30年度目標】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	【H30年度実績】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額(24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)</td> <td>30社</td> <td>10社(H23)</td> <td>18社(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)</td> <td>770人</td> <td>470人(H23)</td> <td>505人(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ	2.	経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ	<p>(1)経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業) 【進展遅れ】 国内外でのセミナー開催や企業訪問など企業誘致活動に取り組んできた結果、立地企業数は徐々に増加しており、一定の集積が図られている。</p> <p>一方で、金融業や保険業界においてはマイナス金利政策の影響や人口減少等で収益環境が厳しく、新規立地等拠点開拓の実現性が乏しいこと、また、新たな金融関連ビジネスが創出されなかったこと、その他、人材確保が困難であること等を理由に他地域へ移転するケースもあり、企業集積に遅れが生じている。</p> <p>(2)経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数 【進展遅れ】 企業誘致による立地企業数の増加や地元学生の特区内企業への就職促進等の取組みによって、雇用者数は徐々に増加している。</p> <p>一方で、新規立地企業はスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと、また、金融に関する知見を有する人材が少ないこと等により、雇用者数は計画を下回っている。</p>									
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ																												
2.	経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ																												
政策ツール																																	
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>17百万円(一)</td> <td>経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う</td> <td>【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>90百万円(72百万円)</td> <td>キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する</td> <td>【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討</td> <td>【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>132百万円(106百万円)</td> <td>国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う</td> <td>【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所</td> <td>【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	17百万円(一)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成	金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進展	金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	17百万円(一)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成																											
金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進展																											
金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	達成																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
経済金融活性化特別地区	国税 17件(298百万円) 地方税 27件(73百万円)	特区内の立地企業 情報通信関連企業 35社 金融関連企業 30社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 924人 金融関連企業 770人	特区内の立地企業 情報通信関連企業 27社 金融関連企業 15社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 599人 金融関連企業 483人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
59条	国 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業として名護東道路の整備(一部暫定供用済)、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。 ・北部振興事業により公営住宅や豊原中央道路を整備。 ・名護市によるみらい4号館の整備を契機とした市道豊原1号線の整備、みらい5号館の整備を契機とした豊原中央線を整備、両道路周辺地域の都市機能整備を実施。 ・電力線・通信線の強靱化・災害対応能力の強化を実施。(名護市による光ケーブル幹線からみらい館への分岐線を収容する地中埋設管路の整備。沖縄電力による送電系統の二重化(松田変電所・辺野古変電所)に対し名護市が経費負担。)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. MICE開催による経済波及効果(間接効果)	506億円	252億円(H28)	291億円(H30)	進展遅れ
2. 沖縄MICEネットワーク会員数	130団体	0団体(H28)	244団体(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1)MICE開催による経済波及効果(間接効果)
【進展遅れ】
 インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。

(2)沖縄MICEネットワーク会員数
【目標達成】
 MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等を対象としたシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、244団体の加盟があった。今後、会員間での連携した誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
展示会、商談会、見本市の開催支援(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進展
MICE産業人材の育成(H29~R3) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	17百万円 (14百万円)	ホテル、旅行会社などMICE関連事業者を対象とした各種セミナーや実践的研修等により高度で専門的な人材を育成する	【H30年度目標】 MICEに関するセミナー・講座の開催	【H30年度実績】 MICE関連団体等を対象に、セミナーを県内6圏域で計21回開催した	進展
MICE限定制度の導入検討(H30~R2) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	展示会・商談会の開催時の関税等の手続きの簡素化、参加者の出入国手続きの迅速化に向けた制度の導入可能性を検討	【H30年度目標】 保税制度の調査	【H30年度実績】 保税制度の把握	進展
主催者等とのマッチングイベント開催(H29~R3) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	展示会主催者等に対し沖縄のMICE開催環境をPRするとともに、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 沖縄のMICE開催環境のPR及び展示会等開催に向けた産業界の取組の促進	【H30年度実績】 国内市場14社、海外市場27社と県内事業者のマッチング及び国内外5都市での沖縄MICE開催環境についてのセミナーの実施	進展
沖縄らしいMICEコンテンツの開発(H29~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	12百万円 (9百万円)	自然・文化・芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラムなど、沖縄オリジナルのMICE関連商品の開発を促進する	【H30年度目標】 MICEコンテンツ開発支援	【H30年度実績】 MICEコンテンツ開発支援数6件(3地域、3企業)	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄MICEネットワークの活動支援(H28～) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	35百万円 (28百万円)	沖縄MICE振興戦略を推進する産学官連携の中核機関として、沖縄MICEネットワークを設立した。部会、勉強会等を通して、誘致や受入に関する諸課題の解決を図る	【H30年度目標】 沖縄MICEネットワーク会員数 130団体	【H30年度実績】 沖縄MICEネットワーク会員数 244団体	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
15条 海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等 地方公共団体	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。 ・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。					
16条 国際会議等の誘致を促進するための措置(努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 園芸品目の生産量(野菜)	92,900トン	54,000トン(H22年)	58,511トン(H29年)	進展遅れ
1 園芸品目の生産量(花き)	499,000千本	331,000千本(H22年)	292,492千本(H29年)	進展遅れ
1 園芸品目の生産量(果樹)	20,500トン	15,800トン(H22年)	16,105トン(H29年度)	進展遅れ
2 拠点産地数	150産地	94産地(H23年度)	120産地(H30年度)	進展遅れ
3 さとうきびの生産量	85.1万トン	82.0万トン(H22年度)	74.3万トン(H30年度)	進展遅れ
4 家畜頭数	155,885頭	162,157頭(H22年)	140,079頭(H30年)	進展遅れ
5 特用林産物生産量	1,770トン	1,204トン(H22年)	1,295トン(H29年)	進展遅れ
6 海面養殖業生産量	33,938トン	9,677トン(H22年)	23,527トン(H30年)	進 展

背景・要因の分析

(1)園芸品目の生産量

【進展遅れ】

栽培技術の向上や施設・機械整備等により生産環境は整いつつあるが、各品目とも高齢化等による担い手減少、生産資材の高騰が規模拡大の阻害要因となっているため進展遅れの状況にある。

野菜では、作付面積、生産量、販売額とも増加傾向にあるものの、すいかやキャベツ等一部重量品目での減少などから全体的な生産量が伸び悩んでいる。

花きでは、主力のきく類において、生産者一戸あたりの作付面積は増加傾向にある一方で、生産者は減少している。さらに、気象災害による不安定な出荷、輸入品との競合により全体的な生産量は伸び悩んでいる状況にある

果樹では、主力のパインアップルやマンゴー、シークワサー等多くの品目で増産傾向にあるが、年により収穫面積や単収の変動も大きく、目標値の達成には至っていない状況である。

(2)拠点産地数

【進展遅れ】

「園芸作物ブランド産地の育成」による産地協議会の開催や栽培技術支援、「災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進」により、園芸施設の施設整備等を行うなど、各種分野の事業・施策を総合的に実施した。その結果、平成30年度は、新たに園芸が2産地、肉用牛が1産地、水産が1産地が拠点産地として認定されたが、各分野において産地申請を行う前段り、生産

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	1,526百万円 (1,165百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を実施	【H30年度目標】 拠点産地育成数 88産地	【H30年度実績】 拠点産地育成数 87産地	概ね達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	9,632百万円 (5,750百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数 22地区	【H30年度実績】 事業実施地区数 19地区	概ね達成
マンゴー生産振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	214百万円 (168百万円)	マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入等を実施	【H30年度目標】 施設等整備地区数 1地区	【H30年度実績】 施設等整備地区数 4地区	達 成
生食用パインアップル生産振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村事業 県単事業 ソフト交付金	299百万円 (168百万円)	生食用パインアップルの産地化に向け、優良種苗の加速的増殖等の研究開発を実施	【H30年度目標】 苗の配布 1.4万本	【H30年度実績】 苗の配布 1.4万本	達 成
鳥獣被害防止総合対策事業(H24~R3)(農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	550百万円 (471百万円)	銃器、箱わなや捕獲箱による個体数調整及び防鳥ネット、進入防止柵等の整備を実施	【H30年度目標】 被害額 149,674千円	【H30年度実績】 被害額 83,569千円	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>出荷計画の策定、産地協議会の合意形成等に時間を要することが多く、結果として目標値に対し進展遅れとなっている。</p> <p>(3)さとうきびの生産量 【進展遅れ】 さとうきびの生産量は、農業機械導入の促進等による生産性の向上にともない、農家1戸あたりの経営面積は増加しており、県全体の収穫面積は増加傾向にある。しかしながら平成30年度の実績については、気象災害等の影響により74.3万トンと目標値を下回っている。</p> <p>(4)家畜頭数 【進展遅れ】 肉用牛、山羊の頭数については、基盤整備事業や優良種畜の導入等によって増加傾向で推移しているものの、豚の頭数については、高齢化に伴う廃業や農場周辺の住環境変化に伴う環境問題等が大きく影響し、減少傾向のため、家畜全体の頭数としては、目標値を下回っている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
さとうきび生産対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、市町村事業 県単事業	780百万円 (一)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を実施	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成	
肉用牛群改良基地育成 事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	477百万円 (一)	優秀な県種雄牛を選定する	【H30年度目標】 種雄牛選抜頭数 2頭	【H30年度実績】 種雄牛選抜頭数 2頭	達成	
種豚改良供給対策 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	402百万円 (14百万円)	ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の改良・維持・増殖を行う	【H30年度目標】 種豚生産頭数 180頭	【H30年度実績】 種豚生産頭数 148頭	概ね達成	
沖縄離島型畜産活性化 事業(H30～R1) (農林水産部)	県、市町村等 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達成	
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (機械導入事業)(H28～) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数:14件 畜舎等の整備:1件	進展	
特用林産推進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	15百万円 (一)	きのこや木炭等の生産量拡大等を図るため、需給動態調査や生産等技術指導等を行う	【H30年度目標】 きのこ類等生産量 1,600トン	【H30年度実績】 きのこ類等生産量 1,295トン	概ね達成	
養殖業の振興 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	548百万円 (一)	モズク養殖技術の指導及び放流・養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、ヒメジャコ等の種苗を生産する	【H30年度目標】 ハタ類等養殖用種苗の養殖業者への配布	【H30年度実績】 ハタ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配布割合 100%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
優良雌牛導入支援 (H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,507百万円 (687百万円)	繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図るため、優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行う	優良繁殖雌牛の導入頭数 優良雌牛導入率等	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進 展
台風等対策のためのハウス導入支援 (H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	715百万円 (339百万円)	台風等の自然災害に強い耐候性野菜栽培施設(パイプハウス)の設置に係る支援を行う	耐候性ハウスの整備件数・面積等	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合65%	進 展

(5)特用林産物生産量
【進展遅れ】
 県産きのこの生産量を増やすための取組として、「県産きのこ消費拡大事業(H28~H30)」を実施してきた。しかしながら、平成28年に県外で大型の栽培施設が稼働したことを受け、同年~平成30年にかけて全国的なえのきたけの市場価格が低迷したため、県内の生産者は、安価な県外産きのこの流入等による価格競争にさらされ、きのこの生産量及び販売量の調整を行っている。令和元年度から「県産きのこ魅力発信事業」を実施しており、量販店での県産きのこの販促活動、県民への普及PRイベント等を継続的に実施しているが、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

税制等	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
軽減措置の名称(対象年度)	該 当 な し			

(6)海面養殖業生産量
【進展】
 養殖用種苗の安定供給に努め、また養殖経営体が増加した結果、基準年から約2.4倍の養殖生産量の増加となった。

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
60条	資金の確保等	沖縄公庫
<p>(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。(雇用喪失防止効果: 累計699人)</p>		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 中央卸売市場の取扱量(青果)	66,683トン	74,428トン(H19年)	55,574トン(H30年)	進展遅れ
	中央卸売市場の取扱量(花き)	59,680千本	64,677千本(H19年)	39,579千本(H30年)
2 水産卸売市場の取扱量	15,157トン	14,228トン(H22年)	14,665トン(H29年)	進展遅れ
3 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	20品目	14品目(H22年度)	19品目(H30年度)	達成見込
4 食肉加工施設における処理頭数	1,912頭/日	1,548頭/日(H22年度)	1,430頭/日(H30年度)	進展遅れ
5 甘しや糖の産糖量	104,450トン	96,608トン(H22年度)	83,999トン(H30年度)	進展遅れ
6 「おきなわ食材の店」登録店舗数	340店	100店(H22年度)	286店(H30年度)	達成見込
7 県産木材の供給量	6,514m ³	5,812m ³ (H21年度)	8,728m ³ (H29年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1-1)中央卸売市場の取扱量(青果)
【進展遅れ】
 平成27年度に冷蔵配送センターの整備を行ったほか、今後の中央卸売市場の機能強化に向けて、沖縄県中央卸売市場経営展望を平成29年度に策定し、同展望に基づき、経営展望推進会議等にて、市場関係者で意見交換等を行っているが、卸売市場をめぐる、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通の増加により、取扱量は減少傾向にあることから、目標達成は厳しい状況である。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を実施	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
中央卸売市場活性化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	625百万円 (500百万円)	卸売市場域内に冷蔵配送センターを整備し、生鮮食料品等の品質管理の向上を実施	【H27年度目標】 冷蔵配送センターの整備	【H27年度実績】 冷蔵配送センターの整備完了	達成
新市場開設に向けた取り組み(H27~R3)(農林水産部)	県単事業	45百万円 (-)	第3種漁港に流通拠点として高度衛生管理型荷さばき施設等を整備	【H30年度目標】 市場関連施設配置構想の策定	【H30年度実績】 市場関連施設配置構想の策定	達成
県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング(H29~R1)(農林水産部)	県事業 内閣府補助	155百万円 (76百万円)	県内農林水産物を国内外の大消費地において多様なプロモーション活動を実施	【H30年度目標】 プロモーション実施回数 10回	【H30年度実績】 プロモーション実施回数 40回	達成
分蜜糖振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	8,691百万円 (6,953百万円)	気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を実施	【H30年度目標】 分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 9工場	【H30年度実績】 分蜜糖製造事業者への経営安定への支援 9工場	達成

(1-2)中央卸売市場の取扱量(花き)
【進展遅れ】
 平成28年度に花き冷蔵施設の整備を行ったほか、今後の中央卸売市場の機能強化に向けて、沖縄県中央卸売市場経営展望を平成29年度に策定し、同展望に基づき、経営展望推進会議等にて、市場関係者で意見交換等を行っているが、卸売市場をめぐる、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通が増加して取扱量は減少傾向にあることから、目標達成は厳しい状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(2) 水産卸売市場の取扱量 【進展遅れ】 県産水産物の認知度向上や新市場開設に向け取り組んでいるが、取扱量は増減しながらも横ばい傾向にある。これは、市場流通の他に漁船からの直接買付や生産者による直売など流通経路の多様化などが要因と考えられ、目標値に対し進展遅れとなっている。</p> <p>(3) 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数 【達成見込】 県産農林水産物の生産については、全国的に生産が少ない冬春期をターゲットにしている品目が多く、また沖縄での栽培が優位な品目の栽培が増えており、それを支援する拠点産地の育成等による生産供給体制の強化、農林水産物流通条件不利性解消事業による県外への出荷量の拡大、商談会やイベント等の多様なプロモーションの実施、トップセールスやWeb等による情報発信力の強化等の戦略的な販路拡大に取り組んだ結果、全国シェア上位3位以内の県産農林水産物の品目数は増加している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
含蜜糖振興対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	25,741百万円 (18,355百万円)	小規模離島など諸条件が不利な地域にある含蜜糖製造事業者に対し、製造コスト等の助成や施設整備を実施	【H30年度目標】 経営安定対策支援事業者数 8工場	【H30年度実績】 経営安定対策支援事業者数 8工場	達成	
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	154百万円 (一)	県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」としての登録支援を実施	【H30年度目標】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 268店	【H30年度実績】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 286店	達成	
県産木材のブランド化による需要拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	48百万円 (一)	県産木材の認知度向上等に向け、普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発を実施	【H30年度目標】 県産木材の供給量 6,303m ³	【H30年度実績】 県産木材の供給量 8,728m ³	達成	
生鮮水産物不利性解消事業(H25～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	60百万円 (17百万円)	離島から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対して支援を行う	沖縄本島への生鮮水産物出荷量等	【H25～H29年度】 達成市町村の割合67%	進展	
農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	1,445百万円 (1,156百万円)	農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン機能等を併せ持つ複合施設を整備する	【H29年度目標】 建築1期工事・外構 1期工事の完了	【H29年度実績】 建築1期工事・外構 1期工事の完了	達成	
沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (本部町)	市町村事業 北部振興事業	606百万円 (485百万円)	漁獲物の鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での安全を確保するため荷捌き施設の整備を行う	【H30年度目標】 魚価の上昇率:4.8%	【H30年度実績】 前年比横ばい	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(4)食肉加工施設における処理頭数 【進展遅れ】 基準値から平成26年度までは、豚の慢性疾病等により、と畜頭数が減少したため、進展遅れとなっているが、平成27年度からは、増加に転じている。 さらに沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業による肥育牛舎等の基盤整備や肉用牛肥育素牛導入支援事業を実施した結果、平成28年度から肥育牛の頭数が増加しており、それに伴い、牛のと畜頭数も今後増加が見込まれる。 山羊については、優良種畜の導入により基準年の約2倍に増加しており、今後も増加が期待される。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし			<p>(5)甘しや糖の産糖量 【進展遅れ】 甘しや糖の原料となるさとうきびの生産量については、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、県全体の収穫面積は増加傾向にあるが、気象災害等の影響により目標値を下回っており、平成30年度の甘しや糖の産糖量実績についても目標値を下回っている。しかしながら、台風の被害が少ない平成28年度は114,353トンであり、R3目標値を超えていることから、直近3年間の平均で見ると、増加基調となっている。</p>				
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(6)「おきなわ食材の店」登録店舗数 【達成見込】 登録制度の周知活動や登録店舗での県産食材の利用拡大に係る支援(地産地消に取り組む飲食店等の拡大)により、「おきなわ食材の店」に新たに26店が登録され、登録店舗(累計)は286店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、順調である。 外部要因としては、好調な観光産業を背景とした県内飲食店や関係者等の関心の高まりにより新規登録につながった。</p> <p>(7)県産木材の供給量 【目標達成】 県産木材ブランド確立化事業や県産材需要拡大促進事業等の実施により、県産木材の認知度は向上している。また、畜産敷材等の需要の高まりによって、H29の実績8,728m³が目標値6,514m³を達成しており、順調に進捗している。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立

成果指標						背景・要因の分析																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 環境保全型農業に取り組む農家数</td> <td>1,300件</td> <td>704件(H23年度)</td> <td>1,084件(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>2 GAP導入産地数</td> <td>54産地</td> <td>4産地(H22年度)</td> <td>45産地(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数</td> <td>5品目</td> <td>1品目(H23年度)</td> <td>4品目(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合</td> <td>5.0%</td> <td>20.9%(H23年度)</td> <td>5.2%(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1 環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件(H23年度)	1,084件(H30年度)	進展	2 GAP導入産地数	54産地	4産地(H22年度)	45産地(H30年度)	達成見込	3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目(H23年度)	4品目(H30年度)	達成見込	4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%(H23年度)	5.2%(H30年度)	達成見込	<p>(1)環境保全型農業に取り組む農家数 【進展】 地力増強対策事業等を実施することで、環境保全型農業(沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度)に取り組む農家数は増加傾向にある。その中において特別栽培農産物認証制度では、特定の農家での品目等増加により、認証件数は増加しているが、取り組む農家戸数は伸び悩んでいる。要因としては、生産者にとって収量や品質が下がる不安や認証制度の認知度が低いため、県内での需要が少ないことなどがあげられる。今後、栽培マニュアル作成や説明会での認知度向上等に取り組んでいく。</p> <p>(2)GAP導入産地数 【達成見込】 持続的農業の推進により、GAP導入支援として、各産地で地域を代表する生産者を中心に、チェックリストに基づき農場評価を行い、改善指導を行っている。指導した生産者の中から、GAPの認証を取得した事例もあり、現在の活動を続けていくことにより成果目標は達成できると見込んでいる。</p>
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																											
1 環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件(H23年度)	1,084件(H30年度)	進展																											
2 GAP導入産地数	54産地	4産地(H22年度)	45産地(H30年度)	達成見込																											
3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目(H23年度)	4品目(H30年度)	達成見込																											
4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%(H23年度)	5.2%(H30年度)	達成見込																											
政策ツール																															
主な予算事業																															
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																									
持続的農業の推進(H28～R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	94百万円 (24百万円)	沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度のPRを実施	【H30年度目標】 GAP導入産地数 43産地	【H30年度実績】 GAP導入産地数 45産地	達成																									
地力増強対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	81百万円 (13百万円)	環境保全型農業を推進するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を実施	【H30年度目標】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,120件	【H30年度実績】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,084件	概ね達成																									
米トレーサビリティの推進(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	1百万円 (一)	米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を実施	【H30年度目標】 食品関連事業者に対する説明会 5回	【H30年度実績】 食品関連事業者に対する説明会 16回	達成																									
食鳥処理施設の整備(H28～R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	3,579百万円 (2,863百万円)	県産食肉等の信頼を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設を整備	【H30年度目標】 食鳥処理施設の整備	【H30年度実績】 食鳥処理施設の整備	進展																									
農薬安全対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	24百万円 (12百万円)	農薬販売事業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や立入検査を実施	【H30年度目標】 農薬販売所の立入検査件数 100件	【H30年度実績】 農薬販売所の立入検査件数 140件	達成																									
総合的病害虫管理技術推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体事業等 農林水産省補助	147百万円 (80百万円)	農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進するため、IPMの考え方に基づいた防除体系を確立	【H30年度目標】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	【H30年度実績】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	達成																									